

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日  
(第88期) 至 平成24年3月31日

北海道電力株式会社

札幌市中央区大通東1丁目2番地

(E04500)

第88期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

北海道電力株式会社

# 目 次

	頁
第88期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	102
第7 【提出会社の参考情報】	103
1 【提出会社の親会社等の情報】	103
2 【その他の参考情報】	103
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	103
監査報告書	
確認書	
内部統制報告書	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第88期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	北海道電力株式会社
【英訳名】	Hokkaido Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 川 合 克 彦
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東1丁目2番地
【電話番号】	011(251)1111
【事務連絡者氏名】	経理部決算グループ グループリーダー 林 秀 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目6番5号 北海道電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03(3217)0861
【事務連絡者氏名】	業務グループ グループリーダー 松 井 利 顕
【縦覧に供する場所】	北海道電力株式会社 旭川支店 (旭川市4条通12丁目1444番地の1) 北海道電力株式会社 札幌支店 (札幌市中央区大通東1丁目2番地) 北海道電力株式会社 釧路支店 (釧路市幸町8丁目1番地) 北海道電力株式会社 室蘭支店 (室蘭市寿町1丁目6番25号) 北海道電力株式会社 函館支店 (函館市千歳町25番15号) 北海道電力株式会社 北見支店 (北見市北8条東1丁目2番地1) 北海道電力株式会社 岩見沢支店 (岩見沢市9条西1丁目12番地の1) 北海道電力株式会社 小樽支店 (小樽市富岡1丁目9番1号) 北海道電力株式会社 帯広支店 (帯広市西5条南7丁目2番地の1) 北海道電力株式会社 苫小牧支店 (苫小牧市新中野町3丁目8番7号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) (注) 上記の内、旭川、札幌、釧路、室蘭、函館、北見、岩見沢、小樽、 帯広、苫小牧の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所では ありませんが、投資者の便宜を図るため備え置きます。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	567,831	594,559	549,305	566,272	634,439
経常利益 又は 経常損失(△) (百万円)	33,056	△ 31,482	17,788	29,287	△ 9,669
当期純利益 又は 当期純損失(△) (百万円)	17,532	△ 24,106	7,658	11,982	△ 72,066
包括利益 (百万円)	—	—	—	11,619	△ 73,036
純資産額 (百万円)	461,796	419,983	418,943	410,741	327,280
総資産額 (百万円)	1,530,106	1,635,023	1,607,027	1,641,561	1,618,850
1株当たり純資産額 (円)	2,147.66	1,947.01	1,939.92	1,945.50	1,538.44
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	83.21	△ 114.44	36.37	58.10	△ 350.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.57	25.08	25.42	24.37	19.54
自己資本利益率 (%)	3.85	△ 5.59	1.87	2.96	△ 20.12
株価収益率 (倍)	27.82	—	49.33	27.76	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71,079	24,783	120,314	126,535	106,941
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 99,892	△ 100,167	△ 143,423	△ 125,348	△ 107,282
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,307	98,170	21,688	△ 19,231	32,977
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,634	40,421	39,001	20,956	53,593
従業員数 (人)	7,687	7,740	7,802	8,130	8,252

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第84期、第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。第85期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 第85期及び第88期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	543,345	573,473	526,894	546,080	615,756
経常利益 又は 経常損失(△) (百万円)	29,770	△ 36,550	13,203	24,450	△ 14,691
当期純利益 又は 当期純損失(△) (百万円)	15,577	△ 26,197	5,379	9,379	△ 74,544
資本金 (百万円)	114,291	114,291	114,291	114,291	114,291
発行済株式総数 (株)	215,291,912	215,291,912	215,291,912	215,291,912	215,291,912
純資産額 (百万円)	425,397	380,951	377,152	365,937	279,741
総資産額 (百万円)	1,456,098	1,564,763	1,536,430	1,576,200	1,553,474
1株当たり純資産額 (円)	2,019.12	1,808.84	1,790.79	1,779.97	1,360.74
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	73.93	△ 124.37	25.54	45.48	△ 362.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.21	24.35	24.55	23.22	18.01
自己資本利益率 (%)	3.63	△ 6.50	1.42	2.52	△ 23.09
株価収益率 (倍)	31.31	—	70.24	35.47	—
配当性向 (%)	81.16	—	195.77	109.94	—
従業員数 (人)	4,739	4,737	4,726	4,999	5,183

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 第84期、第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。第85期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 第85期及び第88期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

## 2 【沿革】

- 昭和26年 5月 昭和25年11月に公布された電気事業再編成令にもとづき、日本発送電株式会社及び北海道配電株式会社から現物出資及び資産の譲渡を受け、北海道電力株式会社を設立
- 昭和26年 8月 札幌証券取引所に上場
- 昭和28年 2月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 昭和31年 4月 北電興業株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和37年 8月 大阪証券取引所市場第一部に上場
- 昭和43年 5月 苫小牧共同発電株式会社を設立
- 昭和45年 3月 北海道電設工事株式会社を設立  
(平成4年4月株式会社テクセルに商号変更。)
- 昭和49年11月 北海道火力工事株式会社を設立  
(昭和63年4月北海道プラントサービス株式会社に変更。)
- 昭和57年 7月 苫東コールセンター株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和57年12月 北海水力発電株式会社を設立  
(平成21年4月ほくでんエコエナジー株式会社に変更。現・連結子会社)
- 平成元年 4月 北海道総合通信網株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成5年10月 北海電気工事株式会社(昭和19年10月設立。)の株式を札幌証券取引所に上場
- 平成14年 4月 苫小牧共同発電株式会社と北海道プラントサービス株式会社が北海道プラントサービス株式会社を存続会社として合併し、北海道パワーエンジニアリング株式会社に商号変更(現・連結子会社)  
北海電気工事株式会社は同社を存続会社として株式会社テクセルと合併
- 平成17年 4月 北海電気工事株式会社は同社を存続会社として北海道用地株式会社と合併  
また、合併に先立ち、北電興業株式会社は北海道用地株式会社の不動産事業を会社分割により承継
- 平成17年 9月 北海電気工事株式会社を公開買付けにより子会社化(現・連結子会社)
- 平成18年 3月 北海道総合通信網株式会社を株式交換により完全子会社化

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(子会社16社及び関連会社3社)は、電気事業を営んでいる当社及び子会社2社のほか、電気の生産、流通、販売に関する事業、及び情報通信等の事業を営んでいる子会社15社(うち1社は電気事業を兼業)及び関連会社3社で構成されている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



⇒ 製品(電気)の流れ    ○ 財務諸表提出会社    ▭ 連結子会社    [ ] 関連会社  
 → 業務・サービスの流れ    □ 非連結子会社    ※は持分法適用会社

上記の関係会社のうち、ほくでんグループは出資、人事および取引等の関係から、グループ本社である北海道電力株式会社と特に密接な関係にある会社で、本社がグループ会社として指定する以下の会社(15社)で構成される。

北海道電気工事株式会社、北海道計器工業株式会社、北電興業株式会社、北電総合設計株式会社、北海道パワーエンジニアリング株式会社、苫東コールセンター株式会社、ほくでんエコエナジー株式会社、ほくでんサービス株式会社、北海道総合通信網株式会社、ほくでん情報テクノロジー株式会社、(株)エナジーフロンティア、(株)ほくでんスポーツフィールドズ、北海道フードフロンティア株式会社、(株)ほくでんアソシエ、北海道レコードマネジメント株式会社

#### 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北海電気工事㈱ (注3)	札幌市白石区	1,730	電気・電気通信工事	53.02 (0.19)	電気・電気通信工事の委託 役員の兼任…3、転籍…10
北電興業㈱	札幌市中央区	95	建物の総合管理、 土木・建築工事	100.00	社屋の管理業務の委託、 土木・建築工事の委託 役員の兼任…2、転籍…7
北海道パワーエンジニアリング ㈱	札幌市中央区	1,660	電力の販売、発電所 の定期点検・保守・ 補修工事	100.00 (25.00)	電力の購入、電力設備の 保守・補修、運転委託、 建設工事の委託 役員の兼任…2、転籍…9
苫東コールセンター㈱	勇払郡厚真町	5,000	海外炭の受入れ・保 管・払出し	59.30 (1.20)	石炭の受入れ、保管、払出し 業務の委託 役員の兼任…1、転籍…4
ほくでんエコエナジー㈱	札幌市中央区	1,860	電力の販売	100.00	電力の購入 役員の兼任…3、転籍…5
北海道総合通信網㈱	札幌市中央区	5,900	通信回線専用線サー ビス、インターネット サービスの提供	100.00	通信回線専用線サービスの 利用 役員の兼任…2、転籍…5

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

2 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。

3 北海電気工事㈱は、有価証券報告書を提出している。

#### 5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	5,315
その他	2,937
合計	8,252

(注) 1 従業員数は、就業人員(当連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から当連結会社への出向者を含む。)である。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,183	42.7	21.4	7,975,094

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

4 従業員は、全て「電気事業」セグメントに属している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間には、特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済については、東日本大震災の影響により鉱工業生産が減少するなど厳しい状況となり、その後サプライチェーンの立て直しなどを背景に持ち直しの動きがみられたが、海外経済の減速や円高の影響などから、年度後半には景気は横ばい圏内の動きとなった。北海道経済については、東北地方の生産活動の代替やサプライチェーンの回復などがみられたが、その後、代替生産がおおむね一巡したことや個人消費の一部に抑制傾向などもあり、景気は総じて全国と同様の状況で推移した。

当連結会計年度の連結決算の売上高は、前連結会計年度に比べ681億66百万円（+12.0%）増の6,344億39百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、693億53百万円（+12.2%）増の6,386億53百万円となった。

一方、経常費用は、前連結会計年度に比べ1,083億11百万円（+20.1%）増の6,483億22百万円となった。

以上により、経常損益は、96億69百万円の損失となった。また、繰延税金資産の回収可能性に関する会計監査人との協議結果などを踏まえ、法人税等調整額に繰延税金資産の取崩し額を計上したことなどにより、当期純損益は、720億66百万円の損失となった。

セグメントの業績(内部取引消去後)は、次のとおりである。

#### ① 電気事業

当連結会計年度の販売電力量は、前連結会計年度に比べ0.5%の減少となった。

この内訳として、電灯・電力では、電化機器の普及に加え、冬季の気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房需要の増加などにより、0.7%の増加となった。

また、特定規模需要では、東日本大震災を契機とした、業務用における省エネルギー意識の高まりや産業用における紙・パルプでの生産減などにより、1.4%の減少となった。

当連結会計年度の収支については、収入面では、販売電力量の減少はあったが、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整制度の影響や本州方面への電力融通の実施などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ696億71百万円（+12.8%）増の6,144億19百万円となった。支出面では、石炭火力発電所の稼働を高めるなど経営全般にわたる効率化に努めたが、「発電用原子炉施設の安全性に関する総合評価」

(ストレステスト)への対応などに伴う泊発電所1・2号機の長期停止や本州方面への電力融通の実施による燃料費の増加などにより、営業費用は、前連結会計年度に比べ1,103億48百万円（+21.9%）増の6,145億9百万円となった。

以上により、営業損益は、89百万円の損失となった。

#### ② その他

当連結会計年度の収支については、収入面では、建設業の売上が減少したことなどにより、売上高は、前連結会計年度に比べ15億5百万円（△7.0%）減の200億19百万円となった。支出面では、建設業の売上原価の減少などにより、営業費用は、前連結会計年度に比べ14億67百万円（△7.8%）減の174億46百万円となった。

以上により、営業利益は、前連結会計年度に比べ38百万円（△1.5%）減の25億72百万円となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動で獲得した資金及び財務活動による収入を、設備投資などに充てたほか、東日本大震災以降の資金調達環境に鑑み、手元資金を厚めに確保した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ326億36百万円（+155.7%）増の535億93百万円となった。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失を計上したことなどにより、営業活動による資金の獲得額は、前連結会計年度に比べ195億93百万円（△15.5%）減の1,069億41百万円となった。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投融資による支出の減少などにより、投資活動による資金の支出額は、前連結会計年度に比べ180億65百万円（△14.4%）減の1,072億82百万円となった。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いはあったが、有利子負債の増加などにより、財務活動による収入は、329億77百万円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績、販売実績及び資材の状況についてのみ記載している。

### (1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
発電電力量	水力発電電力量 (百万kWh)	3,773	97.8
	火力発電電力量 (百万kWh)	20,564	162.2
	原子力発電電力量 (百万kWh)	10,663	65.6
	新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	83	82.2
	他社受電電力量 (百万kWh)	5,143 △278	117.7 48.7
	融通電力量 (百万kWh)	24 △3,453	99.8 1,225.6
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△46	26.7
	合計 (百万kWh)	36,473	100.6
損失電力量等 (百万kWh)	△4,328	109.2	
販売電力量 (百万kWh)	32,145	99.5	
出水率(自流) (%)	111.6	—	

- (注) 1 他社受電電力量には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング㈱及びほくでんエコエナジー㈱からの受電電力量が含まれている。  
2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。  
3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。  
4 販売電力量の中には、自社事業用電力量89百万kWhを含んでいる。  
5 出水率は、自社の昭和55年度から平成21年度までの30ヶ年平均に対する比である。

### (2) 販売実績

#### ① 契約高

種別		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	前年同期比(%)
契約口数	電灯	3,601,474	100.3
	電力	391,233	102.3
	計	3,992,707	100.5
契約電力 (千kW)	電灯	2,725	104.8
	電力	2,854	101.8
	計	5,579	103.2

(注) 本表には、特定規模需要電力及び他社販売を含まない。

② 販売電力量及び料金収入

種別		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		前年同期比(%)	
販売電力量 (百万kWh)	電灯計	12,078	99.6
	電力計	2,651	105.8
	電灯電力合計	14,729	100.7
	特定規模需要	17,416	98.6
	電灯電力・特定規模合計	32,145	99.5
	他社販売	274	48.3
	融通	3,451	1,229.0
料金収入 (百万円)	電灯料	257,115	102.7
	電力料	294,026	105.0
	電灯電力計	551,142	103.9
	他社販売	3,498	68.0
	融通	51,622	1,298.3

(注) 1 上記料金収入欄の電力料には「特定規模需要」分を含む。  
2 上記料金収入には消費税等は含まれていない。

③ 産業別(大口電力)需要実績

種別			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
			販売電力量	
			(百万kWh)	(前年同期比%)
鉱工業	鉱業		87	104.6
	製造業	食料品	1,131	101.5
		パルプ・紙・紙加工品	791	93.2
		化学工業	264	95.3
		石油製品・石炭製品	27	129.0
		窯業土石	153	117.1
		鉄鋼業	910	105.4
		非鉄金属	149	81.4
		機械器具	652	99.9
		その他	419	99.6
計	4,496	99.7		
計	4,583	99.8		
その他	鉄道業	350	100.1	
	その他	634	99.2	
	計	984	99.5	
合計			5,567	99.7

(注) 大口電力…契約電力500kW以上

(3) 資材の状況

石炭、重油等の状況

品名	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)					
	期首残高	受入量	前年同期比(%)	払出量	前年同期比(%)	期末残高
石炭(t)	969,476	5,247,865	123.2	5,148,080	131.2	1,069,261
重油(kℓ)	175,196	1,449,501	318.3	1,473,784	307.0	150,913
原油(kℓ)	17,944	—	—	17,944	—	—

(注) 本表には、当社の主な使用燃料を記載している。

### 3 【対処すべき課題】

平成24年度は、「電力の安定供給の確保」「省エネルギーに資するヒートポンプ機器の普及拡大」「人材育成とコンプライアンスの徹底」の3つを経営の重点取り組み課題とし、ほくでんグループ一体となった事業運営を推進していく。

#### (1) 電力の安定供給の確保

昨年来、泊発電所1・2号機が運転を停止しており、本年5月には、泊発電所3号機、苫東厚真発電所4号機が定期検査のために停止した。

当社は、北海道の電力の安定供給にとって重要な電源である泊発電所の安全確保に万全を期すとともに、ストレステストへの確に対応し、地域のみなさまのご理解をいただきながら、泊発電所の1日も早い発電再開を目指していく。加えて、さらなる安全性・信頼性の向上のため、中長期的な安全対策を早期に実施していく。

一方、これまで、発電所の補修時期の調整、自家発電設備をお持ちのお客さまからの電力購入の取り組みを行い、さらに、今夏に向けて、緊急設置電源の導入や火力発電所の増出力など供給力の上積みを行ってきた。しかし、仮に泊発電所の発電が再開されない状況が続いた場合、今夏の電力需給は、極めて厳しい状況となることが想定される。電力の安定供給を維持していくため、お客さまには大変なご不便とご迷惑をおかけすることとなるが、節電へのご協力をお願いすることとした。今後も、供給力不足の解消に向けた可能な限りの対策を講じていく。

さらに、将来の電力供給体制をより強固なものにするため、純揚水式発電所である京極発電所の建設工事を着実に推進するとともに、当社初のLNG火力発電所である石狩湾新港発電所の建設に向けた準備を進めていく。北本連系設備の増強計画についても、早期実現に向けた検討を続けていく。

再生可能エネルギーについては、引き続き、電力系統、電力品質への影響評価及び技術的対策などの検討を進め、導入拡大に努めていく。

#### (2) 省エネルギーに資するヒートポンプ機器の普及拡大

空気中の熱エネルギーなどを利用する環境に優しく、省エネルギーに資するヒートポンプ機器の普及拡大に取り組んでいく。こうした取り組みを通じて、全国と比べて一世帯当たりのエネルギー消費量が約1.5倍と多い北海道における省エネルギーに貢献していく。

#### (3) 人材育成とコンプライアンスの徹底

当社では今後10年間で約4割の社員が定年退職する見込みである。年齢構成の変化を踏まえた計画的な人材育成及び技術・技能の継承に引き続き努めていく。

平成23年8月に判明したブルサーマルシンポジウム等における不適切行為については、この問題を風化させない仕組みとして、昨年設置した「再発防止策の推進委員会」において、コンプライアンスを徹底する取り組みを継続していく。

東日本大震災以降、わが国のエネルギー政策、環境政策や電気事業制度などに関する議論が進められている。電気事業を取り巻く環境の変化に的確に対応し、今後も、北海道のお客さまに低廉で安定した電気をお届けしていく。

#### 4 【事業等のリスク】

ほくでんグループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがある。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において判断したものである。

ほくでんグループでは、これらのリスクを認識した上で、発現の回避や発現した場合の対応に努めていく。

##### (1) 原子力発電の状況

東京電力福島第一原子力発電所で発生した事故を踏まえ、泊発電所においては、非常用電源として移動発電機車を配備するなどの緊急安全対策とともに、さらなる安全性の確保に向けて、シビアアクシデント対策や中長期的な安全対策を行うこととしているが、今後、原子力発電に係る規制・政策の見直しなどにより、業績に影響が及ぶ可能性がある。

##### (2) 設備障害

発電設備や流通設備については、点検・保守の着実な実施などにより、設備の信頼性維持に努めているが、自然災害や故障等により設備に障害が生じた場合には、その復旧のために費用が増加する可能性がある。

##### (3) 電気事業を取り巻く制度の変更等

東日本大震災以降、電気事業を取り巻く制度について、国の総合資源エネルギー調査会などにおいて議論がされており、エネルギー基本計画の見直し、発送電分離を含む電力システム改革および電気料金のあり方見直しなど、議論の動向によっては、業績に影響が及ぶ可能性がある。

低炭素社会の実現に向け、様々な政策の議論が進められており、地球温暖化に関する環境規制の強化などにより、業績に影響が及ぶ可能性がある。

また、原子力発電や核燃料サイクルに関する原子力のバックエンドコストなどについて、国の原子力委員会において議論が進められており、今後、制度の見直しや費用の見積額の変動、再処理施設の稼働状況などにより、業績に影響が及ぶ可能性がある。

##### (4) 経済状況

電気事業における販売電力量は、経済活動や生産活動を直接的に反映することから、景気の低迷が続いた場合、業績に影響が及ぶ可能性がある。

##### (5) 天候の状況

天候、特に気温は電力需要に影響を及ぼすため、その状況により、電気事業の業績は、影響を受けることとなる。

年間の降雨降雪量により、豊水の場合は燃料費の低減要因、渇水の場合は燃料費の増加要因となることから、業績に影響が及ぶ可能性がある。なお、「渇水準備引当金制度」により一定の調整が図られるため、業績への影響は軽減される。

##### (6) 燃料価格の変動

燃料購入費用については、燃料価格および為替レートの変動により影響を受ける。そのため、バランスのとれた電源構成を目指すとともに、燃料購入における契約方法の多様化などによって価格変動のリスク分散に努めている。加えて、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」はあるが、燃料価格の著しい変動などにより、業績に影響が及ぶ可能性がある。

##### (7) 金利の変動

ほくでんグループの有利子負債残高は、平成23年度末で9,583億円であり、今後の市場金利の動向によっては、業績に影響が及ぶ可能性がある。

ただし、ほくでんグループの有利子負債残高の大部分は固定金利で調達していることなどから、業績への影響は限定的と考えられる。

##### (8) 電気事業以外の事業

電気事業以外の事業については、事業内容の事前評価、事業運営の適切な管理に努めているが、事業環境の悪化などにより、当初の見込みどおりの事業遂行が困難になる可能性がある。

##### (9) 個人情報の管理

ほくでんグループが保有するお客さま等の個人情報については、個人情報保護法を踏まえた社内ルールの整備や従業員教育の実施により厳正な管理に努めているが、個人情報の流出により問題が発生した場合、業績に影響が及ぶ可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は32億24百万円であり、このうち電気事業は32億7百万円である。

ほくでんグループにおける電気事業に係る研究開発は総合研究所が中心となって推進しており、経営計画等に基づいた研究開発を重点的に実施している。当連結会計年度における主な研究開発は次のとおりである。

### (1) 電力設備の経年化対策および保守・運用合理化など安定供給維持に向けた研究開発

電力設備の劣化診断や延命化技術などに関する研究開発として、火力発電設備のボイラ、タービン材料の劣化診断や配電設備の経年化対策に関する研究などを行っている。

### (2) ヒートポンプ機器の普及拡大に向けた研究開発

お客さまニーズに的確に応えられる販売技術サポートの強化とヒートポンプなどの電化機器の性能向上に係る研究開発として、積雪寒冷地向けヒートポンプシステムに関する研究などを行っている。

### (3) 当社経営および地域の産業発展に寄与する調査・研究開発

経営戦略に資する研究や低炭素社会実現に向けた研究開発など、経営課題に的確に対応した研究開発として、経営環境の変化（産業動向、社会構造、人口減少、エネルギー需要等）が当社経営および地域の産業発展に与える影響分析や再生可能エネルギーに関する調査などを行っている。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### ① 営業損益(内部取引消去後のセグメント別営業損益)

##### [電気事業]

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ696億円増加し、6,144億円となった。これは、販売電力量の減少はあったが、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整制度の影響や本州方面への電力融通の実施などによるものである。販売電力量は、前連結会計年度に比べ0.5%減の321億kWhとなった。販売電力量の内訳としては、電灯・電力では、電化機器の普及に加え、冬季の気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房需要の増加などにより、0.7%増の147億kWhとなった。また、特定規模需要では、東日本大震災を契機とした、業務用における省エネルギー意識の高まりや産業用における紙・パルプでの生産減などにより、1.4%減の174億kWhとなった。

一方、営業費用は、前連結会計年度に比べ1,103億円増加し、6,145億円となった。これは、石炭火力発電所の稼働を高めるなど経営全般にわたる効率化に努めたが、ストレステストへの対応などに伴う泊発電所1・2号機の長期停止や本州方面への電力融通の実施による燃料費の増加などによるものである。

この結果、営業損益は、89百万円の損失となった。

##### [その他]

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ15億円減少し、200億円となった。これは、建設業の売上が減少したことなどによるものである。

一方、営業費用は、前連結会計年度に比べ14億円減少し、174億円となった。これは、建設業の売上原価が減少したことなどによるものである。

この結果、営業利益は、前連結会計年度並みの25億円となった。

#### ② 経常損益

当連結会計年度の経常収益合計は、前連結会計年度に比べ693億円増加し、6,386億円となった。これは、電気事業における売上高が増加したことなどによるものである。

一方、経常費用合計は、前連結会計年度に比べ1,083億円増加し、6,483億円となった。これは、電気事業における営業費用が増加したことなどによるものである。

以上の結果、経常損益は、96億円の損失となった。

#### ③ 当期純損益

当連結会計年度は、出水率が111.6%と豊水であったことから濁水準備引当金を48億円引当てた。

また、繰延税金資産の回収可能性に関する会計監査人との協議結果などを踏まえ、法人税等調整額に繰延税金資産の取崩し額を計上した。

以上の結果、税金等調整前当期純損益は145億円の損失となり、税引後の当期純損益は、720億円の損失となった。

## (2) 財政状態の分析

### [資産]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ227億円減少し、1兆6,188億円となった。

これは、京極発電所新設工事などの固定資産仮勘定の増加や現金及び預金の増加はあったが、減価償却による電気事業固定資産の減少や繰延税金資産の取崩しなどによるものである。

### [負債]

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ607億円増加し、1兆2,915億円となった。

これは、有利子負債の増加などによるものである。

### [純資産]

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ834億円減少し、3,272億円となった。

これは、配当金の支払いや当期純損失の計上による利益剰余金の減少などによるものである。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末の24.4%から4.9ポイント減少し、19.5%となった。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ195億円減少し、1,069億円の収入となった。

これは、税金等調整前当期純損失を計上したことなどによるものである。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ180億円減少し、1,072億円の支出となった。

これは、投融資による支出の減少などによるものである。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いはあったが、有利子負債の増加などにより、329億円の収入となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ326億円増加し、535億円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、バランスの取れた電源構成を目指すとともに、効率的な流通設備の形成等を目的とし、総額1,131億75百万円であった。

平成23年度設備別投資総額

項目		設備投資総額(百万円)	
電	源	水 力	22,610
		火 力	13,269
		原 子 力	11,178
		新エネルギー等	1,044
	小 計	48,104	
気	流	送 電	11,231
		変 電	8,653
		配 電	16,621
		小 計	36,506
事	業	そ の 他	4,356
		原子燃料	18,460
		内部取引の消去	△856
		電気事業計	106,570
その他		6,604	
合 計		113,175	

(注) 1 上記には無形固定資産への投資を含めて記載している。  
 2 金額には消費税等は含まない。

## 2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の主要な設備の状況は、次のとおりである。

### (1) セグメント内訳

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
	土地	建物	機械装置 その他	内部取引 の消去	計	
電気事業	[ 87,361,334] ( 107,613,575) 65,488	77,195	925,058	△10,228	1,057,514	5,250
その他	[ 32,012] ( 2,069,076) 10,165	11,664	24,480	228	46,539	2,937
合計	[ 87,393,346] ( 109,682,651) 75,653	88,860	949,538	△9,999	1,104,053	8,187

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。  
 2 金額には消費税等は含まない。  
 3 土地の面積(m<sup>2</sup>)は中段に( )で示す。  
 4 借地面積(m<sup>2</sup>)は上段に[ ]で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。  
 5 従業員数は、このほか建設所65名がいるので、総人員は合計8,252名である。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメント の名称	設備概要		帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地	建物	機械装置 その他	内部取引 の消去	計	
電気事業	水力 発電設備	発電所数 53カ所	[ 2,448,719] (92,990,530)					
		認可最大出力 1,237,225kW	1,800	3,765	98,829	△242	104,152	247
	火力 発電設備	発電所数 6カ所	[ 578,179] ( 3,808,629)					
		認可最大出力 3,900,000kW	11,646	7,789	74,818	△145	94,109	458
	原子力 発電設備	発電所数 1カ所	[ 114,242] ( 1,857,337)					
		認可最大出力 2,070,000kW	18,865	36,095	226,910	△1,044	280,826	492
	送電設備	架空 亘長 7,989km 電線路 回線延長 12,353km						
		地中 亘長 346km 電線路 回線延長 651km	[ 83,077,619] (4,624,565)					
支持物数 47,000基		13,896	446	167,488	△1,985	179,846	571	
変電設備	変電所数 371カ所	[ 84,000] ( 2,575,984)						
	認可出力 21,676,400kVA 調相設備容量 2,944,898kVA	11,501	8,555	61,101	△362	80,796	556	
配電設備	架空 亘長 66,593km 電線路 電線延長 238,355km							
	地中 亘長 1,402km 電線路 電線延長 1,738km							
	支持物数 1,468,856基 変圧器台数 535,975台	[ 2,282] ( 24,022)						
	変圧器容量 17,074,642kVA 営業所 9カ所	203	421	275,051	△6,356	269,319	924	
業務設備	本店 1カ所							
	支店 10カ所	[ 405,592] ( 1,204,102)						
	支社 5カ所							
	営業所 23カ所	6,781	19,190	11,054	△35	36,991	1,865	

- (注) 1 金額には消費税等は含まない。  
 2 土地の面積(m<sup>2</sup>)は中段に( )で示す。  
 3 借地面積(m<sup>2</sup>)は上段に[ ]で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。  
 4 水力発電設備には、ほくでんエコエナジー㈱に貸与している土地(帳簿価額22百万円、面積869,675m<sup>2</sup>)を含む。  
 5 火力発電設備には、北海道パワーエンジニアリング㈱に貸与している土地(帳簿価額137百万円、面積165,391m<sup>2</sup>)を含む。

主要発電所

平成24年3月31日現在

区分	所在地	発電所名	水系	認可出力(kW)		土地面積(m <sup>2</sup> )
				最大	常時	
水力発電所	北海道名寄市	雨竜	石狩川	51,000	8,000	[ 89,504] 60,145,634
	札幌市南区	豊平峡	〃	51,900	—	[ 62,307] 34,528
	芦別市	滝里	〃	57,000	—	[ 39,798] 152,217
	新冠郡新冠町	新冠	新冠川	200,000	—	[ 26,762] 5,391,525
	日高郡 新ひだか町	高見	静内川	200,000	—	[ 73,389] 7,856,788
汽力発電所	砂川市	砂川	—	250,000	—	[ 11,509] 184,998
	空知郡 奈井江町	奈井江	—	350,000	—	[ 6,645] 1,401,349
	苫小牧市	苫小牧	—	250,000	—	[ 166] 419,672
	伊達市	伊達	—	700,000	—	[ 33,884] 637,348
	勇払郡厚真町	苫東厚真	—	1,650,000	—	[480,832] 627,305
	上磯郡知内町	知内	—	700,000	—	[ 45,144] 372,566
原子力発電所	古宇郡泊村	泊	—	2,070,000	—	[114,242] 1,857,337

(注) 1 水力発電所の常時出力とは、1年を通じ原則として、常時(流込み式は355日以上、貯水池式は365日)発生できる発電所出力をいう。

2 借地面積(m<sup>2</sup>)は上段に [ ] で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。

主要送電線路

平成24年3月31日現在

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
道南幹線	架空	275	176.33
狩勝幹線	架空	275	114.23
道央東幹線	架空	275	91.96
道央南幹線	架空	275	73.92
泊幹線	架空	275	66.95
後志幹線	架空	275	66.36
道央西幹線	架空	275	40.86
道央北幹線	架空	275	32.93
苫東厚真線	架空	275	15.73
南早来線	架空	275	15.73
函館幹線	架空	187	163.92
道北幹線	架空	187	123.39
道東幹線	架空	187	109.96
室蘭西幹線	架空	187	104.46
南九条線	地中	187	4.49

## 主要変電所

平成24年3月31日現在

所在地	変電所名	電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
北海道勇払郡安平町	南早来	275	1,400,000	[ 16 ] 252,640
札幌市西区	西野	275	1,800,000	[2,945] 108,761
石狩郡当別町	西当別	275	1,800,000	[ - ] 118,894
北斗市	大野	275	1,200,000	[ - ] 127,688
上川郡新得町	北新得	275	900,000	[ - ] 77,747
旭川市	旭川	187	426,000	[ - ] 14,111

(注) 借地面積(㎡)は上段に [ ] で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。

## (3) 国内子会社の状況

平成24年3月31日現在

子会社名	セグメント の名称	設備概要		帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地	建物	機械装置 その他	内部取引 の消去	計	
北海道パワーエンジニアリング㈱	電気事業	汽力発電 設備	発電所数 1カ所 認可最大出力 250,000kW	[ - ] ( - ) -	64	1,702	-	1,767	58
ほくでんエコエナジー㈱	電気事業	水力発電 設備	発電所数 17カ所 認可最大出力 60,627kW	[637,077] (184,713) 17	427	5,326	△4	5,766	53

(注) 1 金額には消費税等は含まない。

2 土地の面積(㎡)は中段に( )で示す。

3 借地面積(㎡)は上段に [ ] で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。

4 北海道パワーエンジニアリング㈱の土地は、提出会社が貸与している。(帳簿価額137百万円、面積165,391㎡)

## 主要発電所

平成24年3月31日現在

子会社名	区分	所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
北海道パワーエンジニアリング㈱	汽力発電所	北海道苫小牧市	苫小牧共同火力	250,000	[ - ] -

(注) 1 借地面積(㎡)は上段に [ ] で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。

2 苫小牧共同火力発電所の土地は、提出会社が貸与している。(面積165,391㎡)

## (4) 在外子会社の状況

該当事項なし

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成24年度の設備計画は、電気事業では効率化によるコストの低減と将来にわたる安定した電力供給の確保を基本に策定した。

電源設備については、電力の長期的な安定供給を確保できること、経済性に優れ、長期的な価格安定性を有していること、地球環境保全に配慮することを基本に、バランスの取れた電源構成の構築と設備の効率的運用を目指す計画とした。

流通設備については、電源開発計画などとの整合を図りながら、基幹系送変電設備などの整備を進めるとともに、供給信頼度維持と効率性の両立に向けた計画とした。

#### <設備投資額>

項目			平成24年度投資額 (百万円)
電 源 流 通 業	電 源	水 力	23,295
		火 力	8,900
		原 子 力	12,121
		新エネルギー等	819
		小 計	45,135
	流 通	送 電	12,148
		変 電	8,284
		配 電	15,795
		小 計	36,227
	そ の 他	8,238	
原子燃料	19,585		
内部取引の消去	△721		
電気事業計	108,464		
その他	10,119		
合 計			118,584

- (注) 1 上記には無形固定資産への投資を含めて記載している。  
 2 金額には消費税等は含まない。  
 3 電気事業の平成24年度支出額108,464百万円に対する所要資金は、自己資金、社債及び借入金で充当する予定である。  
 4 その他の平成24年度支出額10,119百万円に対する所要資金は、自己資金及び借入金で充当する予定である。

< 主要な設備工事計画 >

電 源

発電所		出力(kW)	着工年月	運転開始年月
水力	京極（新設）	600,000 (200,000×3台)	平成13年9月	平成26年10月（1号機） 平成27年12月（2号機） 平成34年度以降（3号機）
	朱鞠内（新設）	880	平成24年2月	平成25年3月
	ユコマンベツ（新設）	690	平成24年5月	平成26年6月
	新岩松（新設）	16,000	平成25年7月	平成28年1月
火力	石狩湾新港 1号機 2号機 3号機 (新設：LNG火力)	1,600,000級 (500,000級) (500,000級) (500,000級)	平成28年11月 平成30年11月 平成37年度	平成31年12月 平成33年12月 平成40年度
	奥尻9号（新設：内燃力）	750	平成25年7月	平成25年11月
	杓形9号（新設：内燃力）	1,250	平成26年3月	平成26年7月
	焼尻5号（新設：内燃力）	240	平成26年3月	平成26年7月
	焼尻6号（新設：内燃力）	240	平成27年3月	平成27年7月
	杓形10号（新設：内燃力）	750	平成28年3月	平成28年7月
新エネルギー等	S1（新設：太陽光）	4,000	平成31年度	平成32年度
	森（既設：地熱）	△25,000 (50,000→25,000)	—	平成24年9月 (出力変更)

電力流通設備

(送電)

送電線路名	区 間	電圧(kV)	亘長(km)	回線数	着工年月	運用開始年月
京極幹線（新設）	後志幹線No.115～京極（発）	275	2	2	平成22年6月	平成25年5月
JR新函館線 （新設）	大野（変） ～新規特高需要家電気所	187	7	2	平成24年7月	平成26年9月
西札幌線 （篠路SS引込変更）	西当別（変）～篠路（変）	187	0.02	2	平成24年8月	平成24年11月
西札幌線 （篠路SS引込変更）	篠路（変）～西札幌（変）	187	0.02	2	平成24年8月	平成24年11月
南九条線 （老朽化更新）	円山西町CHS ～南九条（変）	187	4	2	平成26年2月	平成27年10月 (平成26年10月) (注)

(注) ( ) は、一部使用開始の予定年月。

## (変電)

変電所名	増加出力 (MVA)	変圧器			着工年月	運用開始年月
		電圧(kV)	容量(MVA)	台数		
篠路(増設)	200	187/66	200/200	1	平成24年3月	平成24年11月
室蘭(増設)	150	187/66	150/150	1	平成24年3月	平成24年11月
西旭川(容量変更)	△60(注)	187/66	100/100 (60→100MVA、 100MVA廃止)	1	平成25年2月	平成25年11月
室蘭(容量変更)	50	187/66	150/150	1	平成25年2月	平成25年10月

(注) 変圧器総容量320MVAから260MVAに変更。

## (2) 重要な設備の除却等

## 電 源

発電所		廃止による減少出力(kW)	廃止予定年月
水力	岩松(廃止)	12,600	平成27年4月
火力	奥尻1号(廃止)	500	平成25年8月
	奥尻2号(廃止)	500	平成25年8月
	杓形2号(廃止)	500	平成26年4月
	杓形3号(廃止)	750	平成26年4月
	焼尻1号(廃止)	240	平成26年4月
	焼尻2号(廃止)	240	平成27年4月
	杓形4号(廃止)	750	平成28年4月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,000,000
計	495,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	215,291,912	215,291,912	札幌証券取引所 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	215,291,912	215,291,912	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月1日	—	215,292	—	114,291	346	21,174

(注) 株式交換に伴う交換差益による資本準備金の増加

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	10	115	40	562	303	13	70,396	71,439	—
所有株式数(単元)	1,663	852,223	33,274	124,115	261,405	87	868,416	2,141,183	1,173,612
所有株式数の割合(%)	0.08	39.80	1.55	5.80	12.21	0.00	40.56	100.00	—

(注) 1 自己株式9,710,958株は、「個人その他」に97,109単元、「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載している。

なお、自己株式9,710,958株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は9,710,858株である。

2 証券保管振替機構名義の株式2,056株は、「その他の法人」に20単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載している。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	14,105	6.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	11,299	5.25
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	10,215	4.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,318	3.40
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	4,131	1.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	4,048	1.88
北海道電力従業員持株会	札幌市中央区大通東1丁目2番地	3,887	1.81
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,063	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,062	1.42
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,559	1.19
計	—	63,686	29.58

(注) 1 上記のほか、当社が実質的に所有する自己株式が、9,711千株(4.51%)ある。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行から平成19年10月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年10月8日現在で当社及び共同保有者(計3名)が以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に記載していない。  
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行ほか2名	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号ほか	14,689	6.82

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,710,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,407,500	2,044,075	—
単元未満株式	普通株式 1,173,612	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	215,291,912	—	—
総株主の議決権	—	2,044,075	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。

2 「完全議決権株式(その他)」欄に、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)が含まれている。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式56株及び当社所有の自己株式58株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道電力株式会社	札幌市中央区大通東1丁目 2番地	9,710,800	—	9,710,800	4.51
計	—	9,710,800	—	9,710,800	4.51

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あり、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,371	17,099,310
当期間における取得自己株式	1,062	1,213,973

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	8,568	16,012,510	283	528,644
保有自己株式数	9,710,858	—	9,711,637	—

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分にあたっては、安定配当の維持を基本に、中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案して決定することとしている。

内部留保資金については、財務体質の改善や設備投資資金などに活用し、経営基盤の強化に努めている。

平成23年度の当期純損益は大幅な損失となったが、会計監査人との協議結果などを踏まえ取崩した繰延税金資産については、回収可能性があると判断できれば再び計上することが可能と考えている。

したがって、期末配当金については、中間期と同額の1株につき25円とした。

今後も安定配当維持の基本方針に変わりはないが、泊発電所の発電再開時期が確定していない状況が続いていることから、次期の配当金については、「未定」としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおり。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月27日 取締役会決議	5,139	25
平成24年6月27日 定時株主総会決議	5,139	25

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,210	2,540	2,030	1,952	1,590
最低(円)	2,175	1,791	1,661	1,360	962

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,129	1,080	1,105	1,155	1,292	1,313
最低(円)	991	962	1,016	1,073	1,059	1,196

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		佐藤 佳孝	昭和25年4月22日生	昭和49年4月 北海道電力株式会社入社 平成15年7月 同理事情報通信部長 平成18年6月 同常務取締役 平成18年6月 ほくでん情報テクノロジー株式会 社取締役社長(平成20年3月退任) 平成19年6月 北海道電力株式会社常務取締役お 客さま本部長 平成20年3月 同取締役社長お客さま本部長 平成21年6月 同取締役社長 平成24年3月 同取締役会長(現在)	(注) 3	13,608
取締役社長 (代表取締役)		川合 克彦	昭和27年6月24日生	昭和51年4月 北海道電力株式会社入社 平成17年7月 同理事企画部長 平成20年6月 同常務取締役企画本部長 平成22年6月 同取締役副社長企画本部長 平成24年3月 同取締役社長企画本部長 平成24年6月 同取締役社長(現在)	(注) 3	9,600
取締役副社長 (代表取締役)	お客さま 本部長	石井 孝久	昭和30年2月5日生	昭和52年4月 北海道電力株式会社入社 平成18年7月 同理事営業部長 平成21年6月 同常務取締役お客さま本部長 平成23年6月 同取締役副社長お客さま本部長(現 在)	(注) 3	11,800
取締役副社長 (代表取締役)	ビジネスサポ ート本部長	高橋 賢友	昭和28年7月16日生	昭和52年4月 北海道電力株式会社入社 平成19年7月 同理事経理部長 平成21年6月 同常務取締役 平成22年6月 同常務取締役ビジネスサポート本 部長 平成24年3月 同取締役副社長ビジネスサポ ート本部長(現在)	(注) 3	7,210
取締役副社長 (代表取締役)	企画本部長	酒井 修	昭和31年7月10日生	昭和56年4月 北海道電力株式会社入社 平成20年7月 同理事原子力部長 平成23年6月 同常務取締役発電本部長 平成24年6月 同取締役副社長企画本部長(現在)	(注) 3	4,610

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	泊原子力 事務所長	大 房 孝 宏	昭和27年1月23日生	昭和51年4月 平成17年7月 平成20年6月 平成22年6月	北海道電力株式会社入社 同理事工務部長 同常務取締役流通本部長 同常務取締役泊原子力事務所長(現在)	(注) 3	3,806
常務取締役	発電本部長	吉 本 浩 昌	昭和31年1月9日生	昭和53年4月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月	北海道電力株式会社入社 同理事北見支店長 同理事東京支社長 同常務取締役流通本部長 同常務取締役発電本部長(現在)	(注) 3	4,214
常務取締役		恩 村 裕 之	昭和31年5月17日生	昭和55年4月 平成20年7月 平成22年6月 平成23年6月	北海道電力株式会社入社 同理事人事労務部長 同理事東京支社長 同常務取締役(現在)	(注) 3	2,500
常務取締役		阿 部 幹 司	昭和31年11月22日生	昭和54年4月 平成21年7月 平成23年6月	北海道電力株式会社入社 同理事配電部長 同常務取締役(現在)	(注) 3	3,502
常務取締役	流通本部長	真 弓 明 彦	昭和29年5月7日生	昭和54年4月 平成20年7月 平成24年6月	北海道電力株式会社入社 同理事工務部長 同常務取締役流通本部長(現在)	(注) 3	8,108
常務取締役	札幌支店長	富 樫 泰 治	昭和30年6月10日生	昭和54年4月 平成20年7月 平成23年6月 平成24年6月	北海道電力株式会社入社 同理事函館支店長 同理事土木部長 同常務取締役札幌支店長(現在)	(注) 3	2,200
常務取締役		森 昌 弘	昭和32年8月25日生	昭和55年4月 平成20年7月 平成24年6月	北海道電力株式会社入社 同理事企画部長 同常務取締役(現在)	(注) 3	3,702
取締役		清 水 範 子	昭和22年1月12日生	昭和48年1月 昭和48年10月 昭和58年1月 平成元年1月 平成19年1月 平成23年6月	清水鋼鐵株式会社入社 同取締役 同代表取締役副社長 同代表取締役社長 同代表取締役会長(現在) 北海道電力株式会社取締役(現在)	(注) 3	1,300
常任監査役 (常勤)		脇 千 春	昭和28年3月31日生	昭和51年4月 平成18年7月 平成20年6月 平成22年6月	北海道電力株式会社入社 同理事火力部長 同常務取締役 同常任監査役(現在)	(注) 4	7,600
常任監査役 (常勤)		本 間 公 祐	昭和31年4月25日生	昭和54年4月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	北海道電力株式会社入社 同理事秘書室長 同常務取締役 同常務取締役札幌支店長 同常任監査役(現在)	(注) 4	5,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役		丹 保 憲 仁	昭和8年3月10日生	平成7年5月 平成13年5月 平成17年6月 平成19年5月 平成20年4月 平成22年4月	北海道大学総長(平成13年4月退官) 放送大学長(平成19年4月退任) 北海道電力株式会社監査役(現在) 北海道開拓記念館長(平成22年3月退任) 財団法人北海道河川財団会長(現在) 地方独立行政法人北海道立総合研究機構理事長(現在)	(注) 5	4,300	
監査役		石 井 純 二	昭和26年5月25日生	平成16年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年12月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年12月 平成24年4月 平成24年4月	株式会社札幌北洋ホールディングス取締役 株式会社北洋銀行取締役 同常務取締役 株式会社ネクステップ監査役(現在) 北海道電力株式会社監査役(現在) 株式会社札幌北洋ホールディングス取締役副社長 株式会社北洋銀行取締役副頭取 北海道国際航空株式会社監査役(現在) 日本清酒株式会社取締役(現在) 株式会社札幌北洋ホールディングス取締役社長(現在) 株式会社北洋銀行取締役頭取(現在)	(注) 6	2,100	
監査役		市 川 茂 樹	昭和22年7月1日生	昭和49年4月 平成24年6月	弁護士登録・札幌弁護士会入会(現在) 北海道電力株式会社監査役(現在)	(注) 4	0	
計								95,560

- (注) 1 取締役清水範子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
2 監査役丹保憲仁、石井純二及び市川茂樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
3 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
6 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### (基本的な考え方)

当社は経営と業務執行を一体的に行う体制が効率的と考え、取締役・監査役制度のもと、電気事業における経営環境や社会環境の変化へ迅速に対応するとともに、透明性の高い企業活動を推進していく。

また、企業の社会的責任を果たす観点から、コンプライアンスの徹底、環境問題への対応、ステークホルダーとの積極的な対話などに取り組んでいく。

このことにより、ほくでんグループの持続的な企業価値の向上を図っていく。

##### (施策の実施状況)

取締役会を原則として毎月1回開催し、重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役から業務執行状況の報告を受け、取締役の職務の執行を監督している。また、社長、本部長（取締役）などで構成する業務執行会議を原則として毎週1回開催し、グループ経営全般に関する方針、計画並びに業務執行に関する重要事項の審議を行っている。このほか、コンプライアンス、リスク管理などの経営における重要課題について、会社全体としての方向性などを審議、調整するため、会議体を設置している。

取締役は15名以内とする旨、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めている。

株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の株主名簿に記録された最終の株主又は質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

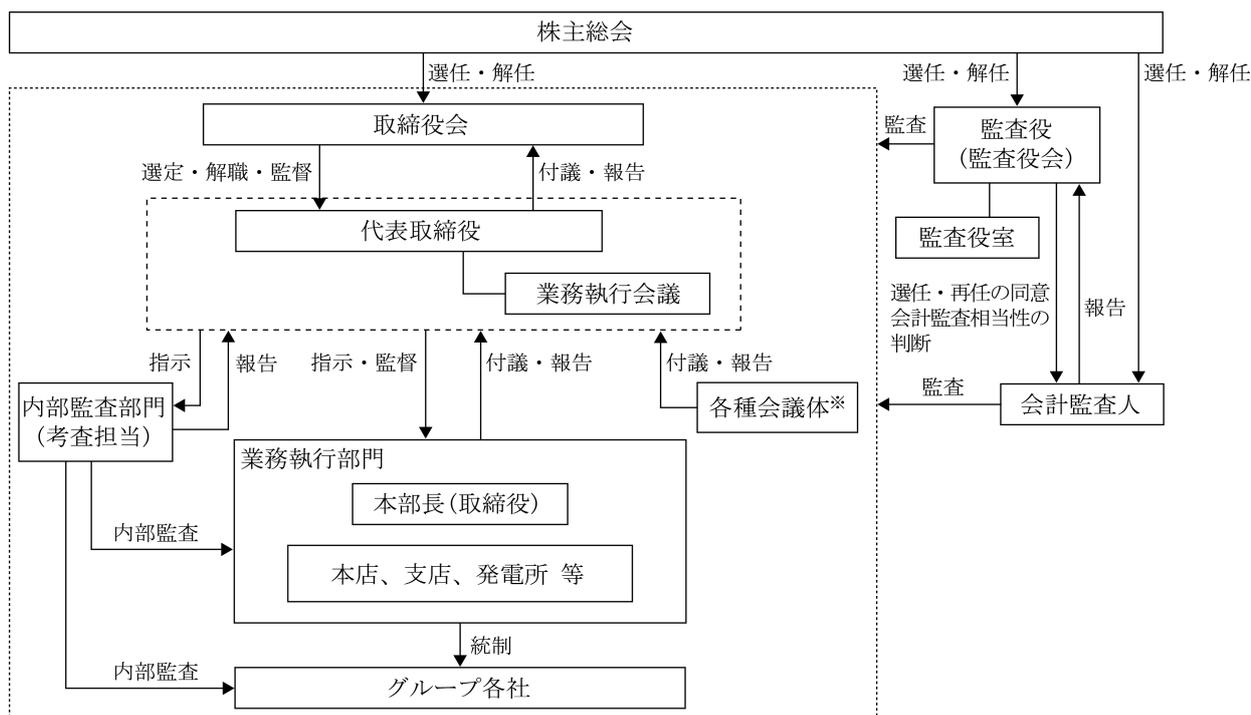
内部統制システムについては、「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を定め、この基本方針に従い整備・運用している。

リスク管理については、グループ経営方針などの管理サイクルのなかで、リスクの体系的な把握、対応方策の立案、実施の確認などを行っている。

コンプライアンスについては、社長を委員長とする企業倫理委員会のもと、従業員教育・研修の実施等を通じて「ほくでんグループCSR行動憲章」や「コンプライアンス行動指針」の徹底を図り、事業活動における法令・企業倫理等の遵守、不正防止に向けた全社的活動を推進している。

また、業務執行にあたり、法律的な判断の参考とするため、複数の弁護士と顧問契約等を締結し、適宜、助言などを得る体制としている。

[会社の機関・内部統制等の関係]



※ CSR委員会、企業倫理委員会、環境委員会等

② 内部監査及び監査役監査

取締役の職務執行に関しては、監査役（5名のうち3名が社外監査役）が、監査役会で定めた監査の方針などにに基づき、取締役会などの重要な会議への出席、取締役などからの職務執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、業務及び財産の調査などにより監査している。監査役5名のうち石井純二氏は、銀行業務の経験を重ねてきていること、市川茂樹氏は、弁護士の資格を有していることから、それぞれ財務・会計に関する相当程度の知見を有している。また、監査役の監査業務を支援する専任スタッフ（8名）を配置している。監査にあたっては、会計監査人及び内部監査部門との関係を密にして、監査業務の効率化を図っている。

業務執行の効率性、適法性について、内部監査部門に専任スタッフ（19名）を配置し内部監査を行う体制としている。監査結果については、社長に報告するほか、監査役へ報告を行っている。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、平成17年に社外監査役を2名から3名へ増員し、社外監査役を過半数の体制とするとともに、取締役の任期を1年とし、社外および株主の視点からの経営チェックがより適切に実施されるよう体制を充実させてきた。

また、平成23年6月には、さらなる体制強化のため、社外取締役1名を選任した。

社外取締役からは、取締役会等を通じて、3名の社外監査役からは、取締役会や監査役と代表取締役との定期的な意見交換会等を通じて、それぞれ客観的かつ多面的な意見・助言があり、社外の視点から経営チェック機能が働いている。

社外取締役の清水範子氏については、会社経営者としての豊富な経験や幅広い識見を当社経営に活かしていただくことを期待して選任している。

社外監査役には、より広い見地から当社の経営を監査していただくことを期待しており、そのような観点から、丹保憲仁氏は、学識経験者としての豊富な経験と幅広い識見を有する者として、石井純二氏は、他社の取締役、社外監査役等を歴任しており、会社役員としての豊富な経験と幅広い識見、財務・会計に関する相当程度の知見を有する者として、市川茂樹氏は、弁護士としての豊富な経験と幅広い識見、財務・会計に関する相当程度の知見を有する者として選任している。

社外取締役の清水範子氏は、清水鋼鐵株式会社の代表取締役会長であり、当社と同社に主要な取引はない。

社外監査役の丹保憲仁氏は、一般財団法人北海道河川財団の会長であり、当社は、同財団と水力発電所のダム安全点検等に関する契約を締結していた。また、同氏は、常務取締役 恩村裕之氏の三親等の親族である。

社外監査役の石井純二氏は、株式会社北洋銀行の取締役頭取であり、当社と同社との間には資金の借入等の取引がある。また、同氏は、株式会社札幌北洋ホールディングスの取締役社長であり、当社の元取締役1名が同社の社外監査役に就任している。

当社は、社外監査役の市川茂樹氏に、当社が平成23年9月に設置した「プルサーマル公開シンポジウム等に関する第三者委員会」の委員長を委嘱し、報酬を支払った。

また、社外取締役の清水範子氏ならびに社外監査役の丹保憲仁氏および石井純二氏は、役員の状況の所有株式数欄に記載のとおり当社株式を所有している。

社外取締役および社外監査役3名は、その他の人的関係、資本的関係、取引関係等において、当社との間に特別な利害関係はない。

なお、取引および寄付のうち年間の金額が100万円未満のものならびに電気の需給契約については、独立性に影響を与えるおそれがないものと判断し、概要の記載を省略している。

また、当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を定めていないが、選任にあたっては、会社法第2条第15号または同第16号ならびに東京、大阪および札幌の各証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしていることを前提として、人格、識見、能力等を十分検討し、適任と思われる方を株主総会に諮ることとしている。

#### ④ 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額			
		基本報酬		賞与	
		支給員数 (名)	支給額 (百万円)	支給員数 (名)	支給額 (百万円)
取締役 (社外取締役を除く。)	425	15	425	—	—
監査役 (社外監査役を除く。)	75	2	75	—	—
社外役員	31	4	31	—	—

(注) 1 役員報酬等の決定方針は定めていないが、取締役の基本報酬は株主総会決議の報酬限度額の範囲内で、また、賞与は各事業年度の業績などを勘案し支給の都度株主総会で総額を決議したうえで、それぞれ取締役会で決定している。監査役は基本報酬のみで、株主総会決議の報酬限度額の範囲内で監査役の協議により支給額を決定している。

2 上記基本報酬には、平成23年6月29日開催の第87回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでいる。

3 当事業年度に係る役員賞与金については、支給しないこととした。

4 上記報酬額の株主総会決議による報酬限度額は次のとおりである。

取締役 月額50百万円以内

監査役 月額11百万円以内

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

#### ⑤ 株式の保有状況

##### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 86銘柄

貸借対照表計上額の合計額 39,686百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)札幌北洋ホールディングス	23,147,000	9,258	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,000,000	966	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)日本製鋼所	1,252,000	815	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,000,000	768	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,812,476	455	電気事業経営の安定的発展への寄与
みずほ信託銀行(株)	2,000,000	150	電気事業経営の安定的発展への寄与
王子製紙(株)	169,103	66	電気事業経営の安定的発展への寄与
KDDI(株)	103	53	地域の発展・活性化への貢献
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	28	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)ソフトフロント	240	9	地域の発展・活性化への貢献
(株)WOWOW	70	9	地域の発展・活性化への貢献

(注) 1 金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券に該当する株券及び外国の金融商品取引所に上場されている株券その他これらに準ずる有価証券に係る株式を対象として、保有株式全銘柄を記載している。

2 みなし保有株式は保有していない。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)札幌北洋ホールディングス	23,147,000	7,059	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,080,000	1,090	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,000,000	824	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)日本製鋼所	1,252,000	709	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,812,476	444	電気事業経営の安定的発展への寄与
王子製紙(株)	169,103	67	電気事業経営の安定的発展への寄与
KDDI(株)	103	55	地域の発展・活性化への貢献
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	29	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)WOWOW	70	12	地域の発展・活性化への貢献
(株)ソフトフロント	240	4	地域の発展・活性化への貢献

(注) 1 金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券に該当する株券及び外国の金融商品取引所に上場されている株券その他これらに準ずる有価証券に係る株式を対象として、保有株式全銘柄を記載している。

2 みなし保有株式は保有していない。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項なし

⑥ 会計監査の状況

会計監査に関しては、会計監査人として八重洲監査法人が監査を実施している。会計監査人と監査役は会計監査上の情報交換を定期的に行っている。

[当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数]

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続関与年数
代表社員 業務執行社員	本間 英雄	八重洲監査法人	2年
	原田 一雄		4年
業務執行社員	滝澤 直樹		5年

監査業務にかかわる補助者の構成

公認会計士 10名 会計士補等 2名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	41	1	41	0
連結子会社	9	—	9	—
計	50	1	50	0

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に伴うコンフォート・レター作成業務である。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、送配電部門収支計算書に係る超過利潤等管理表に対する合意された手続業務である。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところにより、同規則及び「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成したものである。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところにより、同規則及び「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成したものである。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、八重洲監査法人の監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の改正などについて迅速かつ正確な情報の収集に努めている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,532,382	1,483,229
電気事業固定資産	※1, ※2 1,098,443	※1, ※2 1,057,514
水力発電設備	113,585	109,918
汽力発電設備	100,880	95,876
原子力発電設備	315,314	280,826
送電設備	181,039	179,846
変電設備	80,728	80,796
配電設備	265,455	269,319
業務設備	38,720	37,148
その他の電気事業固定資産	2,719	3,780
その他の固定資産	※1, ※2, ※4 47,036	※1, ※2, ※4 46,539
固定資産仮勘定	115,336	143,692
建設仮勘定	115,197	143,540
除却仮勘定	139	151
核燃料	84,585	95,517
装荷核燃料	17,775	18,648
加工中等核燃料	66,809	76,869
投資その他の資産	186,981	139,966
長期投資	53,617	50,784
繰延税金資産	51,838	6,636
その他	※3 81,635	※3 82,656
貸倒引当金（貸方）	△111	△111
流動資産	109,178	135,621
現金及び預金	20,956	53,593
受取手形及び売掛金	36,865	37,821
たな卸資産	※5 35,174	※5 36,013
繰延税金資産	9,849	1,165
その他	7,000	7,714
貸倒引当金（貸方）	△667	△686
合計	1,641,561	1,618,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
負債の部		
固定負債	986,859	1,043,372
社債	※4 569,121	※4 529,124
長期借入金	※4 194,100	※4 299,621
退職給付引当金	59,202	50,660
使用済燃料再処理等引当金	70,873	70,875
使用済燃料再処理等準備引当金	7,179	7,827
関係会社事業整理損失引当金	3,204	—
資産除去債務	77,636	79,439
繰延税金負債	—	547
その他	5,541	5,274
流動負債	233,498	232,840
1年以内に期限到来の固定負債	※4 77,957	※4 74,293
短期借入金	48,000	48,700
コマーシャル・ペーパー	19,000	—
支払手形及び買掛金	29,074	39,260
未払税金	14,495	10,543
関係会社事業整理損失引当金	—	1,863
繰延税金負債	—	23
その他	44,970	58,155
特別法上の引当金	10,461	15,357
濁水準備引当金	10,461	15,357
負債合計	1,230,820	1,291,570
純資産の部		
株主資本	397,286	314,932
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
利益剰余金	279,961	197,609
自己株式	△18,141	△18,142
その他の包括利益累計額	2,683	1,342
その他有価証券評価差額金	2,683	1,342
少数株主持分	10,771	11,005
純資産合計	410,741	327,280
合計	1,641,561	1,618,850

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業収益	566,272	634,439
電気事業営業収益	544,748	614,419
その他事業営業収益	21,524	20,019
営業費用	523,074	631,956
電気事業営業費用	※1, ※2, ※3 504,160	※1, ※2, ※3 614,509
その他事業営業費用	※1, ※3 18,913	※1, ※3 17,446
営業利益	43,198	2,482
営業外収益	3,026	4,213
受取配当金	365	456
受取利息	885	1,079
為替差益	244	522
持分法による投資利益	408	890
その他	1,122	1,265
営業外費用	16,936	16,365
支払利息	14,664	14,068
その他	2,272	2,297
当期経常収益合計	569,299	638,653
当期経常費用合計	540,011	648,322
経常利益又は経常損失 (△)	29,287	△9,669
繰上準備金引当又は取崩し	4,357	4,895
繰上準備金引当	4,357	4,895
特別損失	4,923	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,923	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前当期純損失 (△)	20,007	△14,565
法人税、住民税及び事業税	1,426	1,768
法人税等調整額	6,096	55,382
法人税等合計	7,522	57,150
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株 主損益調整前当期純損失 (△)	12,484	△71,716
少数株主利益	502	350
当期純利益又は当期純損失 (△)	11,982	△72,066

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株 主損益調整前当期純損失 (△)	12,484	△71,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△866	△1,319
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△865	※1 △1,319
包括利益	11,619	△73,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,094	△73,408
少数株主に係る包括利益	525	372

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	114,291	114,291
当期末残高	114,291	114,291
資本剰余金		
当期首残高	21,174	21,174
当期末残高	21,174	21,174
利益剰余金		
当期首残高	278,385	279,961
当期変動額		
剰余金の配当	△10,405	△10,279
当期純利益又は当期純損失(△)	11,982	△72,066
自己株式の処分	△2	△6
当期変動額合計	1,575	△82,352
当期末残高	279,961	197,609
自己株式		
当期首残高	△8,866	△18,141
当期変動額		
自己株式の取得	△9,307	△17
自己株式の処分	31	16
当期変動額合計	△9,275	△1
当期末残高	△18,141	△18,142
株主資本合計		
当期首残高	404,986	397,286
当期変動額		
剰余金の配当	△10,405	△10,279
当期純利益又は当期純損失(△)	11,982	△72,066
自己株式の取得	△9,307	△17
自己株式の処分	29	9
当期変動額合計	△7,700	△82,353
当期末残高	397,286	314,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,572	2,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△888	△1,341
当期変動額合計	△888	△1,341
当期末残高	2,683	1,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	10,384	10,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	234
当期変動額合計	386	234
当期末残高	10,771	11,005
純資産合計		
当期首残高	418,943	410,741
当期変動額		
剰余金の配当	△10,405	△10,279
当期純利益又は当期純損失（△）	11,982	△72,066
自己株式の取得	△9,307	△17
自己株式の処分	29	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△501	△1,107
当期変動額合計	△8,202	△83,460
当期末残高	410,741	327,280

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	20,007	△14,565
減価償却費	107,676	104,590
核燃料減損額	9,216	5,224
原子力発電施設解体費	4,058	2,425
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,923	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,317	△8,541
渴水準備引当金の増減額(△は減少)	4,357	4,895
受取利息及び受取配当金	△1,250	△1,535
支払利息	14,664	14,068
支払手形及び買掛金の増減額(△は減少)	5,413	10,052
その他	△16,133	4,284
小計	141,614	120,900
利息及び配当金の受取額	1,170	1,513
利息の支払額	△14,895	△13,910
法人税等の支払額	△1,354	△1,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,535	106,941
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△110,582	△107,932
投融資による支出	△34,592	△11,944
投融資の回収による収入	19,072	11,629
その他	753	965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,348	△107,282
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	59,808	—
社債の償還による支出	△50,000	△44,674
長期借入れによる収入	30,600	139,700
長期借入金の返済による支出	△55,738	△33,158
短期借入れによる収入	237,166	195,346
短期借入金の返済による支出	△236,084	△194,574
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	182,000	171,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△167,000	△190,000
配当金の支払額	△10,395	△10,272
その他	△9,588	△389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,231	32,977
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,044	32,636
現金及び現金同等物の期首残高	39,001	20,956
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,956	※1 53,593

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 6社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名は、北海道計器工業(株)、ほくでんサービス(株)、ほくでん情報テクノロジー(株)である。

非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模等からみて重要性が乏しいため連結の範囲から除外している。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 8社

主要な持分法適用の非連結子会社名は、北海道計器工業(株)、ほくでんサービス(株)、ほくでん情報テクノロジー(株)である。

#### (2) 持分法適用の関連会社 該当なし

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社(北海道レコードマネジメント(株)他)及び関連会社(株札幌ネクス他)はそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外している。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ)有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

##### (ロ)たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

耐用年数等は法人税法に規定する基準によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(ハ) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。

平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額(25,266百万円)については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成20年度以降の計上額は毎連結会計年度均等の1,668百万円である。

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上している。当連結会計年度末における未認識の見積差異は△1,599百万円である。

(ニ) 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。

(ホ) 関係会社事業整理損失引当金

(株)エナジーフロンティアの事業整理に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失負担見込額を計上している。

(ヘ) 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法(第36条)の定める基準によって計算した限度額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

燃料価格に関するスワップ

ヘッジ対象

燃料購入に係る予定取引の一部

(ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料価格変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合は、有効性の評価を省略することとしている。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5年間の均等償却を行っている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

(ロ)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

**【表示方法の変更】**

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から独立掲記することに変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に表示していた1,367百万円は、「為替差益」244百万円、「その他」1,122百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していた「固定資産除却損」、「使用済燃料再処理等積立金の増減額」及び「たな卸資産の増減額」については、少額となったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することに変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」3,034百万円、「使用済燃料再処理等積立金の増減額」△24,714百万円、「たな卸資産の増減額」△8,355百万円は、「その他」△16,133百万円に含めて表示している。

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していた「自己株式の取得による支出」については、少額となったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することに変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」△9,307百万円は、「その他」△9,588百万円に含めて表示している。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(使用済燃料の国内再処理事業を担う日本原燃㈱に対する主な資産等の内訳)

当連結会計年度末における使用済燃料の国内再処理事業を担う日本原燃㈱に対する主な資産は、長期投資(株式)22,034百万円、加工中等核燃料(使用済燃料再処理前払金)19,384百万円である。また、社債及び借入金に対する連帯保証債務は46,442百万円である。

(原子力発電設備の修繕費及び減価償却費の取扱い)

泊発電所1・2号機の定期保安工事については、当初、一括検収払いとする契約を締結していたが、「発電用原子炉施設の安全性に関する総合評価」への対応により、工事期間が延長となるため、出来高払い契約に変更している。これにより、当連結会計年度末までの出来高に応じた修繕費(10,754百万円)を電気事業営業費用に計上している。

泊発電所1・2号機の減価償却費については、「発電用原子炉施設の安全性に関する総合評価」への対応に伴う運転停止に係る期間も含め、電気事業営業費用に計上している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	2,430,694百万円	2,507,960百万円

※2 固定資産の圧縮記帳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
工事費負担金等の受入れによるもの	53,426百万円	53,387百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式	10,960百万円	11,912百万円

※4 担保資産及び担保付債務

(提出会社)

当社の総財産は、社債及び(株)日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。(1年以内に償還・返済すべき金額を含む。)

〈担保付債務〉

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
社債	613,815百万円	569,141百万円
債務履行引受契約により譲渡した社債	93,930百万円	93,930百万円
借入金 (株)日本政策投資銀行	64,070百万円	97,947百万円

(連結子会社)

一部の連結子会社の総財産は、(株)日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。(1年以内に返済すべき金額を含む。)

〈担保付債務〉

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
借入金 (株)日本政策投資銀行	870百万円	737百万円

また、その他の固定資産の一部は、(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金の担保として財団抵当に供している。(1年以内に返済すべき金額を含む。)

<財団抵当に供している資産>

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他の固定資産	8,709百万円	8,246百万円

<担保付債務>

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
借入金 (株)日本政策投資銀行ほか	1,298百万円	857百万円

※5 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貯蔵品	31,586百万円	34,412百万円
商品	1百万円	0百万円
仕掛品	3,586百万円	1,600百万円

6 偶発債務

(1) 日本原燃株式会社

社債及び(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	47,043百万円	46,442百万円

(2) 原燃輸送株式会社

(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する保証予約債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	19百万円	8百万円

(3) 従業員

財形住宅融資による(株)みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	21,055百万円	19,132百万円

(4) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
北海道電力第252回社債 (引受先 (株)三井住友銀行)	15,000百万円	15,000百万円
北海道電力第254回社債 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	19,130百万円	19,130百万円
北海道電力第256回社債 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	19,800百万円	19,800百万円
北海道電力第257回社債 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	20,000百万円	20,000百万円
北海道電力第258回社債 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	20,000百万円	20,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付引当金	△515百万円	2,386百万円
使用済燃料再処理等引当金	33,595百万円	8,330百万円
使用済燃料再処理等準備引当金	2,248百万円	648百万円

※2 営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区 分	電気事業営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計 (百万円)
給料手当	47,878	19,251
燃料費	87,772	—
修繕費	93,521	2,260
委託費	32,847	15,962
減価償却費	103,030	3,773
その他	153,160	23,745
小計	518,210	64,994
内部取引の消去	△14,049	—
合計	504,160	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区 分	電気事業営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計 (百万円)
給料手当	48,031	18,904
燃料費	187,242	—
修繕費	102,790	2,053
委託費	32,595	15,991
減価償却費	100,044	3,844
その他	166,754	25,466
小計	637,458	66,261
内部取引の消去	△22,949	—
合計	614,509	—

(表示方法の変更)

前連結会計年度において独立掲記していた「諸費」については、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することに変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の電気事業営業費用の内訳の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の「諸費」8,862百万円(うち販売費・一般管理費の計6,811百万円)は、「その他」153,160百万円(うち販売費・一般管理費の計23,745百万円)に含めて表示している。

※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	3,612百万円	3,224百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△2,276百万円
組替調整額	31百万円
税効果調整前	△2,244百万円
税効果額	△925百万円
その他有価証券評価差額金	△1,319百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△0百万円
組替調整額	一百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△0百万円

その他の包括利益合計 △1,319百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	215,291,912	—	—	215,291,912
合計	215,291,912	—	—	215,291,912
自己株式				
普通株式	4,685,655	5,036,337	16,937	9,705,055
合計	4,685,655	5,036,337	16,937	9,705,055

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5,036,337株は、単元未満株式の買取りによる増加36,337株及び取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加5,000,000株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少16,937株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,265	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	5,139	25	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,139	利益剰余金	25	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	215,291,912	—	—	215,291,912
合計	215,291,912	—	—	215,291,912
自己株式				
普通株式	9,705,055	14,371	8,568	9,710,858
合計	9,705,055	14,371	8,568	9,710,858

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,371株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少8,568株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

## 2 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,139	25	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	5,139	25	平成23年9月30日	平成23年11月30日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,139	利益剰余金	25	平成24年3月31日	平成24年6月28日

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	20,956百万円	53,593百万円
現金及び現金同等物	20,956百万円	53,593百万円

(リース取引関係)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(1) 借主側

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
業務設備	1,407	1,019	388
その他の固定資産	1,452	1,217	235
その他	266	229	37
合計	3,126	2,466	660

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
業務設備	1,180	1,139	40
その他の固定資産	1,078	984	94
その他	176	166	9
合計	2,435	2,290	144

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	380百万円	106百万円
1年超	279百万円	38百万円
合計	660百万円	144百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。

③ 支払リース料(減価償却費相当額)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	481百万円	316百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 貸主側

① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他の固定資産	62	47	14

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他の固定資産	46	40	5

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	12百万円	10百万円
1年超	23百万円	12百万円
合計	35百万円	23百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、利息相当額を控除しない方法によっている。

③ 受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	14百万円	12百万円
減価償却費	10百万円	6百万円

2 オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	504百万円	469百万円
1年超	1,251百万円	1,071百万円
合計	1,755百万円	1,541百万円

(2) 貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	213百万円	106百万円
1年超	106百万円	1百万円
合計	320百万円	106百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

電気事業を行うための設備投資計画等に基づいて、必要な資金を社債の発行や金融機関からの借入れにより調達することとしており、一時的な余資は短期の預金等で運用することとしている。また、短期的な運転資金を銀行からの借入れやコマーシャル・ペーパーの発行により調達することとしている。

デリバティブ取引は、事業活動の中で生じる市場価格の変動によるリスクを回避又は軽減することを目的として行い、将来の市場価格の変動による価格差から生じる利益獲得を目的とした投機手段としての取引は行わないこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動によるリスクや発行体の信用リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握している。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、電気供給約款等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っている。

長期借入金の一部は変動金利であり、金利の変動によるリスクに晒されているが、大部分は固定金利で調達していることから、当該リスクは限定的と考えられる。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

また、社債、借入金、コマーシャル・ペーパー及び営業債務は、流動性リスクに晒されているが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

デリバティブ取引は、燃料価格変動によるリスクをヘッジすることを目的とした取引を実施することとしている。また、取引の実施にあたっては、信用度の高い金融機関を取引相手として選択することとしているため、デリバティブ取引に伴う取引相手の債務不履行による信用リスクの発生は、極めて低いと判断している。なお、デリバティブ取引の実施・管理については、実施権限、管理・報告方法を定めた社内規程に従っている。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。(注2参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (*1) (百万円)	時価 (*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券 (*2)			
満期保有目的の債券	3,630	2,785	△844
其他有価証券	17,306	17,306	—
(2) 現金及び預金	20,956	20,956	—
(3) 受取手形及び売掛金	36,865	36,865	—
(4) 社債 (*3)	(613,795)	(637,108)	23,313
(5) 長期借入金 (*3)	(227,259)	(234,327)	7,068
(6) 短期借入金	(48,000)	(48,000)	—
(7) コマーシャル・ペーパー	(19,000)	(19,000)	—
(8) 支払手形及び買掛金	(29,074)	(29,074)	—
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(\*2) 連結貸借対照表上「長期投資」に計上している。

(\*3) 連結貸借対照表上「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しているものを含む。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*1) (百万円)	時価 (*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券 (*2)			
満期保有目的の債券	3,630	2,910	△719
其他有価証券	15,131	15,131	—
(2) 現金及び預金	53,593	53,593	—
(3) 受取手形及び売掛金	37,821	37,821	—
(4) 社債 (*3)	(569,124)	(591,764)	22,640
(5) 長期借入金 (*3)	(333,800)	(345,282)	11,482
(6) 短期借入金	(48,700)	(48,700)	—
(7) 支払手形及び買掛金	(39,260)	(39,260)	—
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示している。

(\*2) 連結貸借対照表上「長期投資」に計上している。

(\*3) 連結貸借対照表上「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しているものを含む。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(2) 現金及び預金、並びに (3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

市場価格によっている。

(5) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(6) 短期借入金、並びに (7) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	30,027	29,923
出資証券	693	693
その他	6	10

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(1) 有価証券 其他有価証券」には含めていない。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	30	—	900
非上場外国債券	—	—	—	2,700
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	1,900	2,000	—
その他	—	70	—	—
現金及び預金	20,956	—	—	—
受取手形及び売掛金	36,865	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	30	—	900
非上場外国債券	—	—	—	2,700
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	1,000	1,900	1,100	—
その他	—	68	—	—
現金及び預金	53,593	—	—	—
受取手形及び売掛金	37,821	—	—	—

## (注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	44,674	40,000	85,000	35,000	70,000	339,141
長期借入金	33,158	33,124	21,918	48,444	13,760	76,851
短期借入金	48,000	—	—	—	—	—
コマースヤル・ペーパー	19,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	40,000	85,000	35,000	70,000	20,000	319,141
長期借入金	34,178	22,972	63,198	29,214	64,906	119,328
短期借入金	48,700	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
社債	30	34	4
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	900	744	△155
非上場外国債券	2,700	2,006	△693
合計	3,630	2,785	△844

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
社債	30	33	3
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	900	768	△131
非上場外国債券	2,700	2,107	△592
合計	3,630	2,910	△719

2 その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	11,968	7,644	4,324
(2) 債券			
国債・地方債等	4,043	3,898	145
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,028	1,036	△7
(2) その他	265	304	△38
合計	17,306	12,883	4,423

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	9,928	7,789	2,139
(2) 債券			
国債・地方債等	4,170	3,999	170
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	779	891	△111
(2) その他	253	272	△19
合計	15,131	12,952	2,178

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

連結貸借対照表日現在、該当事項はない。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

連結貸借対照表日現在、該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

連結貸借対照表日現在、該当事項はない。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

連結貸借対照表日現在、該当事項はない。

(退職給付関係)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で確定給付企業年金制度については7社、退職一時金制度については6社が有している。

### 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 退職給付債務(百万円) (注)	△160,223	△159,256
② 年金資産(百万円)	111,188	115,545
③ 未積立退職給付債務(①+②)(百万円)	△49,035	△43,710
④ 未認識数理計算上の差異(百万円)	△8,220	△5,494
⑤ 未認識過去勤務債務(百万円)	△1,946	△1,437
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)(百万円)	△59,202	△50,642
⑦ 前払年金費用(百万円)	—	17
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)(百万円)	△59,202	△50,660

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
① 勤務費用(百万円) (注)1	5,005	4,705
② 利息費用(百万円)	3,298	3,192
③ 期待運用収益(百万円)	△3,616	△155
④ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	△4,617	△4,847
⑤ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△586	△509
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)(百万円)	△515	2,386
⑦ その他(百万円) (注)2	836	826
計 (⑥+⑦)(百万円)	320	3,212

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上している。

2. 「⑦その他」は、確定拠出年金及び退職金前払い制度に係る支払額である。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
主として 2.0%	主として 2.0%

##### (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
主として 3.5%	主として 0.0%

##### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。なお、一部の連結子会社は定率法を採用している。)

##### (5) 数理計算上の差異の処理年数

主として5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。なお、一部の連結子会社は定率法を採用している。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	21,628百万円	16,017百万円
減価償却費損金算入限度超過額	13,514百万円	12,072百万円
繰越欠損金	4,965百万円	11,425百万円
資産除去債務否認額	12,435百万円	10,573百万円
渴水準備引当金 損金算入限度超過額	3,781百万円	4,806百万円
未実現利益消去額	4,193百万円	4,123百万円
その他	18,136百万円	15,955百万円
繰延税金資産小計	78,654百万円	74,974百万円
評価性引当額	△6,050百万円	△59,172百万円
繰延税金資産合計	72,603百万円	15,801百万円
繰延税金負債		
資産除去債務相当資産	△8,801百万円	△7,422百万円
その他有価証券評価差額金	△1,617百万円	△692百万円
その他	△496百万円	△455百万円
繰延税金負債合計	△10,915百万円	△8,570百万円
繰延税金資産(負債)の純額	61,688百万円	7,231百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	51,838百万円	6,636百万円
流動資産－繰延税金資産	9,849百万円	1,165百万円
固定負債－繰延税金負債	－	547百万円
流動負債－繰延税金負債	－	23百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示していた「渴水準備引当金損金算入限度超過額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することに変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた21,918百万円は、「渴水準備引当金損金算入限度超過額」3,781百万円、「その他」18,136百万円として組み替えている。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成23年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略している。

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が変更されている。これにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されたことに伴い、繰延税金資産が340百万円、繰延税金負債が96百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が360百万円、その他有価証券評価差額金が116百万円それぞれ増加している。

#### （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

##### 1 資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」（昭和32年法律第166号）に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

##### 2 資産除去債務の金額の算定方法

原子力発電所の発電設備毎に「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）に定められた想定総発電電力量算定の基礎となる発電設備の運転期間から運転開始後の期間を差引いた残存年数を支出までの見込期間としている。割引率は、2.3%を使用している。

##### 3 資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用による期首調整額（注）	75,958百万円
期中変動額	1,678百万円
期末残高	77,636百万円

（注） 原子力発電施設解体引当金からの振替額44,308百万円及び特別損失計上額4,923百万円を含んでいる。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

期首残高	77,636百万円
期中変動額	1,802百万円
期末残高	79,439百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、主たる事業として展開している「電気事業」を報告セグメントとしている。

なお、「その他」の区分には、電気・電気通信工事、建物の総合管理、土木・建築工事、発電所の定期点検・保守・補修工事などが含まれている。

報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度末より、主たる事業として展開している電気事業のみを報告セグメントとして定め「その他の事業」を報告セグメントから外し、「その他」の区分に変更している。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作成している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	544,748	21,524	566,272	—	566,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	831	80,182	81,014	△81,014	—
計	545,579	101,707	647,287	△81,014	566,272
セグメント利益	38,585	4,262	42,847	350	43,198
セグメント資産	1,581,817	92,842	1,674,660	△33,099	1,641,561
その他の項目					
減価償却費	103,030	5,722	108,752	△1,076	107,676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89,592	5,423	95,015	△822	94,192

(注) 1 セグメント利益の調整額350百万円、セグメント資産の調整額△33,099百万円、減価償却費の調整額△1,076百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△822百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	614,419	20,019	634,439	—	634,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	830	82,869	83,700	△83,700	—
計	615,250	102,889	718,139	△83,700	634,439
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,822	4,213	2,390	92	2,482
セグメント資産	1,560,335	96,227	1,656,563	△37,712	1,618,850
その他の項目					
減価償却費	100,044	5,533	105,577	△987	104,590
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,918	6,604	95,523	△808	94,714

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額92百万円、セグメント資産の調整額△37,712百万円、減価償却費の調整額△987百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△808百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

##### 2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域における売上高及び有形固定資産がないため、記載を省略している。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

##### 2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域における売上高及び有形固定資産がないため、記載を省略している。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はない。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

記載すべき事項はない。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

記載すべき事項はない。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

記載すべき事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

記載すべき事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,945.50円	1,538.44円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	58.10円	△350.55円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	11,982	△72,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	11,982	△72,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	206,245	205,584

(重要な後発事象)

該当事項なし

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
北海道電力(注)1	第252回社債(一般担保付)	平6.9.22	—	—	5.05	担保付社債	平26.9.25
〃 (注)1	第254回	7.5.22	—	—	4.1	〃	27.5.25
〃 (注)1	第256回	8.2.19	—	—	3.7	〃	28.2.25
〃 (注)1	第257回	8.4.26	—	—	3.85	〃	28.4.25
〃 (注)1	第258回	8.6.19	—	—	3.95	〃	28.6.24
〃	第261回	9.11.27	24,341	24,341	2.775	〃	29.11.24
〃	第263回	10.1.29	12,900	12,900	2.8	〃	30.1.25
〃	第264回	10.6.25	16,900	16,900	2.6	〃	30.6.25
〃	第265回	10.12.1	30,000	30,000	2.0	〃	30.12.25
〃	第267回	11.6.25	20,000	—	2.0	〃	23.6.24
〃	第268回	11.9.24	14,674	—	2.25	〃	23.9.22
〃	第271回	12.2.24	15,000	15,000	2.49	〃	32.2.25
〃	第277回	13.11.19	20,000	20,000	1.5	〃	25.11.25
〃	第280回	14.11.15	20,000	(20,000) 20,000	1.16	〃	24.11.22
〃	第282回	15.12.19	20,000	20,000	1.44	〃	25.12.25
〃	第284回	16.2.25	20,000	20,000	1.48	〃	28.2.25
〃	第285回	16.6.24	20,000	20,000	1.69	〃	28.6.24
〃	第286回	16.10.25	20,000	20,000	1.53	〃	26.10.24
〃	第288回	17.11.25	20,000	20,000	1.59	〃	27.11.25
〃	第290回	18.4.25	20,000	20,000	2.09	〃	33.4.23
〃	第292回	19.7.26	19,993	19,994	2.01	〃	29.7.25
〃	第293回	19.9.14	29,986	29,988	1.86	〃	29.9.25
〃	第295回	20.6.18	20,000	20,000	1.64	〃	25.6.25
〃	第296回	20.6.18	30,000	30,000	2.027	〃	30.6.25
〃	第297回	20.9.19	15,000	15,000	1.378	〃	27.9.25
〃	第298回	20.9.19	15,000	15,000	1.82	〃	32.9.25
〃	第299回	20.10.15	15,000	15,000	1.208	〃	25.10.25
〃	第300回	20.10.15	15,000	15,000	1.702	〃	30.10.25
〃	第301回	20.12.25	10,000	—	1.0	〃	23.12.22
〃	第302回	21.1.28	20,000	20,000	2.154	〃	41.1.25
〃	第303回	21.3.18	10,000	(10,000) 10,000	0.929	〃	25.3.25
〃	第304回	21.4.17	20,000	20,000	1.703	〃	31.4.25
〃	第305回	21.12.25	10,000	(10,000) 10,000	0.38	〃	24.12.25
〃	第306回	22.1.21	15,000	15,000	0.643	〃	27.1.23
〃	第307回	22.1.21	15,000	15,000	1.448	〃	32.1.24
〃	第308回	22.9.21	20,000	20,000	1.155	〃	32.9.25
〃	第309回	22.12.24	10,000	10,000	0.35	〃	25.12.25
〃	第310回	22.12.6	15,000	15,000	1.286	〃	32.12.25
〃	第311回	23.3.18	15,000	15,000	0.617	〃	28.3.25
合計	—	—	613,795	(40,000) 569,124	—	—	—

(注) 1 北海道電力社債の次の回号については、債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したので、償還したものとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

北海道電力第252回社債（債務履行引受契約締結日：平成15年2月25日、譲渡日：平成15年2月28日）

北海道電力第254回社債（債務履行引受契約締結日：平成17年2月23日、譲渡日：平成17年2月28日）

北海道電力第256回社債（債務履行引受契約締結日：平成16年9月17日、譲渡日：平成16年9月30日）

北海道電力第257回社債（債務履行引受契約締結日：平成16年3月24日、譲渡日：平成16年3月31日）

北海道電力第258回社債（債務履行引受契約締結日：平成16年1月27日、譲渡日：平成16年1月30日）

2 「当期末残高」欄の( )内は、1年内償還予定の金額である。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,000	85,000	35,000	70,000	20,000

## 借入金等明細表

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48,000	48,700	0.634	—
1年以内に返済予定の長期借入金	33,158	34,178	1.079	—
1年以内に返済予定のリース債務	213	255	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	194,100	299,621	1.370	平成25年5月31日～ 平成38年12月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	742	695	—	平成25年4月30日～ 平成37年10月31日
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	19,000	—	—	—
その他の流動負債(1年内返済)	6,638	6,710	0.380	—
合計	301,853	390,161	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務については、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっているため、平均利率を記載していない。

2 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22,972	63,198	29,214	64,906
リース債務	231	205	160	57

## 資産除去債務明細表

区分	当期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設(原子力発電施設解体引当金)	53,290	2,425	—	55,715
特定原子力発電施設(その他)	24,346	—	622	23,723

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	146,173	303,273	457,406	634,439
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 (当期)純損失金額(△) (百万円)	6,371	8,003	△9,242	△14,565
四半期純利益金額 又は四半期(当期) 純損失金額(△) (百万円)	3,939	5,046	△13,362	△72,066
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期)純損失金額(△) (円)	19.16	24.55	△65.00	△350.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	19.16	5.39	△89.55	△285.55

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,484,220	1,437,080
電気事業固定資産	※1, ※2, ※7 1,100,379	※1, ※2, ※7 1,059,888
水力発電設備	107,769	104,372
汽力発電設備	98,715	94,118
原子力発電設備	316,536	281,870
内燃力発電設備	1,542	1,323
新エネルギー等発電設備	839	2,171
送電設備	183,107	181,832
変電設備	81,087	81,159
配電設備	271,806	275,675
業務設備	38,635	37,026
貸付設備	338	338
附帯事業固定資産	※1, ※2, ※7 133	※1, ※2, ※7 121
事業外固定資産	※1, ※2 2,591	※1, ※2 2,411
固定資産仮勘定	116,253	144,198
建設仮勘定	116,126	144,055
除却仮勘定	127	142
核燃料	84,585	95,517
装荷核燃料	17,775	18,648
加工中等核燃料	66,809	76,869
投資その他の資産	180,276	134,942
長期投資	43,617	41,551
関係会社長期投資	21,406	22,930
使用済燃料再処理等積立金	70,266	70,283
長期前払費用	305	350
繰延税金資産	44,829	—
貸倒引当金（貸方）	△149	△173
流動資産	91,979	116,393
現金及び預金	12,625	43,474
売掛金	30,675	31,302
諸未収入金	1,073	1,374
貯蔵品	29,759	32,237
前払費用	216	255
関係会社短期債権	5,626	4,874
繰延税金資産	8,687	—
雑流動資産	4,051	3,617
貸倒引当金（貸方）	△736	△742
合計	1,576,200	1,553,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
負債の部		
固定負債	974,427	1,033,619
社債	※3 569,121	※3 529,124
長期借入金	※3 186,691	※3 294,725
リース債務	3	2
関係会社長期債務	1,067	1,631
退職給付引当金	54,119	45,671
使用済燃料再処理等引当金	70,873	70,875
使用済燃料再処理等準備引当金	7,179	7,827
関係会社事業整理損失引当金	3,657	—
資産除去債務	77,636	79,439
繰延税金負債	—	522
雑固定負債	4,076	3,798
流動負債	225,373	224,755
1年以内に期限到来の固定負債	※3, ※5 75,072	※3, ※5 71,666
短期借入金	48,000	48,000
コマーシャル・ペーパー	19,000	—
買掛金	15,034	25,439
未払金	8,675	14,609
未払費用	17,538	21,749
未払税金	※6 12,826	※6 8,400
預り金	696	825
関係会社短期債務	27,181	29,394
諸前受金	581	988
関係会社支援引当金	660	—
関係会社事業整理損失引当金	—	3,657
役員賞与引当金	88	—
雑流動負債	18	23
特別法上の引当金	10,461	15,357
渴水準備引当金	10,461	15,357
負債合計	1,210,262	1,273,732
純資産の部		
株主資本	363,394	278,564
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
資本準備金	21,174	21,174
利益剰余金	246,069	161,240
利益準備金	28,219	28,219
その他利益剰余金	217,849	133,020
特定災害防止準備金	18	55
泊発電所3号機減価償却積立金	22,000	—
別途積立金	126,500	148,500
繰越利益剰余金	69,331	△15,534
自己株式	△18,141	△18,142
評価・換算差額等	2,543	1,177
その他有価証券評価差額金	2,543	1,177
純資産合計	365,937	279,741
合計	1,576,200	1,553,474

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
営業収益	546,080	615,756
電気事業営業収益	545,592	615,270
電灯料	250,412	257,115
電力料	280,076	294,026
地帯間販売電力料	4,159	54,047
他社販売電力料	5,146	3,498
託送収益	764	883
事業者間精算収益	64	114
電気事業雑収益	4,947	5,564
貸付設備収益	20	20
附帯事業営業収益	487	485
住宅電化設備賃貸事業営業収益	237	232
光ファイバ心線貸し事業営業収益	98	101
不動産賃貸事業営業収益	151	152
営業費用	507,526	617,643
電気事業営業費用	507,187	617,328
水力発電費	18,120	16,224
汽力発電費	132,693	222,318
原子力発電費	108,703	111,185
内燃力発電費	2,691	4,117
新エネルギー等発電費	1,363	1,802
地帯間購入電力料	215	232
他社購入電力料	39,106	50,482
送電費	36,218	37,860
変電費	20,339	20,559
配電費	64,612	67,482
販売費	29,746	29,142
貸付設備費	3	3
一般管理費	※1 34,863	※1 36,715
電源開発促進税	12,191	12,150
事業税	6,473	7,209
電力費振替勘定（貸方）	△157	△160
附帯事業営業費用	339	315
住宅電化設備賃貸事業営業費用	270	244
光ファイバ心線貸し事業営業費用	44	45
不動産賃貸事業営業費用	24	25
営業利益又は営業損失（△）	38,553	△1,887

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益	※2 2,584	※2 3,047
財務収益	1,388	1,672
受取配当金	555	645
受取利息	832	1,027
事業外収益	1,196	1,374
固定資産売却益	155	230
為替差益	244	522
雑収益	796	621
営業外費用	16,687	15,851
財務費用	14,666	13,933
支払利息	14,475	13,933
社債発行費	191	—
事業外費用	2,021	1,918
固定資産売却損	41	64
雑損失	1,979	1,854
当期経常収益合計	548,664	618,803
当期経常費用合計	524,214	633,495
当期経常利益又は当期経常損失(△)	24,450	△14,691
過水準備金引当又は取崩し	4,357	4,895
過水準備金引当	4,357	4,895
特別損失	4,923	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,923	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	15,169	△19,587
法人税等調整額	5,790	54,956
法人税等合計	5,790	54,956
当期純利益又は当期純損失(△)	9,379	△74,544

【電気事業営業費用明細表】

前事業年度（自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日）

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	626	-	626
給料手当	2,209	4,288	4,538	18	31	-	-	4,459	4,319	8,161	9,005	-	10,066	-	47,099
給料手当振替額(貸方)	△34	△22	△28	△2	△0	-	-	△231	△51	△401	△9	-	△84	-	△865
建設費への振替額(貸方)	△18	△22	△19	△2	△0	-	-	△229	△47	△385	-	-	△30	-	△756
その他への振替額(貸方)	△16	-	△8	-	-	-	-	△1	△4	△15	△9	-	△53	-	△109
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,456	-	△1,456
厚生費	349	725	799	2	4	-	-	658	638	1,212	1,578	-	2,336	-	8,305
法定厚生費	294	563	592	2	4	-	-	598	572	1,098	1,213	-	1,337	-	6,276
一般厚生費	54	162	206	0	0	-	-	59	65	113	364	-	999	-	2,028
雑給	60	307	92	-	-	-	-	79	98	507	206	-	214	-	1,566
燃料費	-	70,600	9,941	1,432	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81,974
石炭費	-	45,077	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45,077
燃料油費	-	23,903	-	1,432	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,335
核燃料減損額	-	-	9,216	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,216
ガス費	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
助燃費及び蒸気料	-	1,157	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,157
運炭費及び運搬費	-	449	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	449
核燃料減損修正益(貸方)	-	-	△14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△14
濃縮関連費	-	-	740	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	740

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
使用済燃料再 処理等費	-	-	10,164	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,164
使用済燃料 再処理等発 電費	-	-	7,068	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,068
使用済燃料 再処理等既 発電費	-	-	3,095	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,095
使用済燃料再 処理等準備費	-	-	2,248	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,248
使用済燃料 再処理等発 電準備費	-	-	2,248	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,248
廃棄物処理費	-	5,188	493	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,682
特定放射性廃 棄物処分費	-	-	2,918	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,918
消耗品費	44	665	804	1	0	-	-	52	76	254	433	-	280	-	2,614
修繕費	5,319	27,835	16,881	666	610	-	-	4,299	4,205	28,982	-	-	2,246	-	91,047
水利使用料	1,132	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,132
補償費	23	1,609	-	-	-	-	-	223	-	80	1	-	4	-	1,941
賃借料	63	149	120	1	1	-	-	883	193	3,308	-	-	3,217	-	7,940
託送料	-	-	-	-	-	-	-	5,687	-	-	-	-	-	-	5,687
事業者間精算 費	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	4
委託費	746	2,451	4,366	272	536	-	-	3,698	982	3,714	11,990	-	3,956	-	32,715
損害保険料	4	5	637	0	0	-	-	1	11	5	-	-	5	-	672
普及開発関係 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,018	-	1,114	-	4,133
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	716	-	716
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,415	-	2,415
諸費	205	240	440	1	5	-	-	358	327	444	2,480	-	4,302	-	8,807
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	838	-	-	-	838
諸税	1,500	1,861	5,425	17	20	-	-	1,803	1,111	3,442	203	3	794	-	16,183
固定資産税	1,498	1,715	4,675	17	20	-	-	1,792	1,058	3,438	-	3	519	-	14,739
雑税	2	146	749	-	-	-	-	10	52	4	203	0	274	-	1,444

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	5,832	15,506	44,017	214	149	—	—	12,509	7,638	12,607	—	—	3,764	—	102,240
普通償却費	5,832	15,506	44,017	214	129	—	—	12,509	7,638	12,045	—	—	3,764	—	101,658
特別償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	561	—	—	—	—	561
試運転償却費	—	—	—	—	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20
固定資産除却費	449	1,281	783	65	1	—	—	1,729	786	2,290	—	—	435	—	7,823
除却損	130	271	575	14	0	—	—	367	193	523	—	—	248	—	2,326
除却費用	319	1,009	207	50	1	—	—	1,362	592	1,766	—	—	186	—	5,497
原子力発電施設解体費	—	—	4,058	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,058
共有設備費等分担額	232	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	232
共有設備費等分担額(貸方)	△19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△19
地帯間購入電源費	—	—	—	—	—	215	—	—	—	—	—	—	—	—	215
他社購入電源費	—	—	—	—	—	—	39,071	—	—	—	—	—	—	—	39,071
新エネルギー等電源費	—	—	—	—	—	—	5,942	—	—	—	—	—	—	—	5,942
その他の電源費	—	—	—	—	—	—	33,128	—	—	—	—	—	—	—	33,128
他社購入送電費	—	—	—	—	—	—	34	—	—	—	—	—	—	—	34
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△90	—	△90
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	—	△0	—	△1	—	△2
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,191	12,191
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,473	6,473
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△157	△157
合計	18,120	132,693	108,703	2,691	1,363	215	39,106	36,218	20,339	64,612	29,746	3	34,863	18,508	507,187

- (注) 1 退職給与金……………退職給付引当金の繰入額△1,622百万円が含まれている。  
2 使用済燃料再処理等費……………使用済燃料再処理等引当金の繰入額33,595百万円が含まれている。  
3 使用済燃料再処理等準備費……………使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額2,248百万円である。  
4 特別償却費……………エネルギー需給構造改革推進設備等について租税特別措置法上の償却限度額を計上している。

当事業年度（自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日）

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	532	-	532
給料手当	2,189	4,133	4,579	23	35	-	-	4,886	4,734	7,948	8,996	-	9,718	-	47,243
給料手当振替額(貸方)	△22	△26	△10	-	△2	-	-	△201	△48	△451	△6	-	△109	-	△879
建設費への振替額(貸方)	△21	△26	△18	-	△2	-	-	△201	△52	△466	-	-	△57	-	△847
その他への振替額(貸方)	△1	-	8	-	-	-	-	0	3	14	△6	-	△52	-	△31
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,401	-	1,401
厚生費	347	690	834	2	4	-	-	729	700	1,192	1,565	-	2,284	-	8,353
法定厚生費	293	546	613	2	4	-	-	663	636	1,084	1,215	-	1,304	-	6,365
一般厚生費	54	144	220	0	0	-	-	66	63	108	349	-	979	-	1,987
雑給	62	363	100	-	-	-	-	146	214	574	228	-	265	-	1,955
燃料費	-	162,777	5,251	2,755	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	170,784
石炭費	-	66,926	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66,926
燃料油費	-	94,619	-	2,755	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	97,375
核燃料減損額	-	-	5,224	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,224
助燃費及び蒸気料	-	825	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	825
運炭費及び運搬費	-	406	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	406
核燃料減損修正損	-	-	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22
濃縮関連費	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
使用済燃料再 処理等費	-	-	8,439	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,439
使用済燃料 再処理等発 電費	-	-	6,770	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,770
使用済燃料 再処理等既 発電費	-	-	1,668	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,668
使用済燃料再 処理等準備費	-	-	648	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	648
使用済燃料 再処理等発 電準備費	-	-	648	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	648
廃棄物処理費	-	7,196	444	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,640
特定放射性廃 棄物処分費	-	-	2,028	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,028
消耗品費	45	606	696	2	0	-	-	80	92	220	716	-	298	-	2,759
修繕費	3,808	23,137	30,402	774	902	-	-	5,119	4,140	31,536	-	-	2,046	-	101,867
水利使用料	1,133	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,133
補償費	13	1,411	0	-	-	-	-	209	-	68	0	-	24	-	1,728
賃借料	62	135	347	1	1	-	-	915	200	3,271	-	-	3,331	-	8,267
託送料	-	-	-	-	-	-	-	6,280	-	-	-	-	-	-	6,280
事業者間精算 費	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	3
委託費	662	2,421	5,346	258	504	-	-	3,258	244	3,817	11,364	-	4,578	-	32,456
損害保険料	4	5	626	0	0	-	-	2	11	6	-	-	5	-	662
原子力損害 賠償支援 機構負担金	-	-	3,260	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,260
原子力損害 賠償支援 機構一般 負担金	-	-	3,260	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,260
普及開発関係 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,162	-	1,059	-	4,221
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	731	-	731
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,072	-	2,072
諸費	167	221	549	0	10	-	-	328	308	530	2,365	-	3,748	-	8,231
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	534	-	-	-	534
諸税	1,450	1,763	4,818	23	19	-	-	1,844	1,096	3,346	214	3	826	-	15,409
固定資産税	1,445	1,728	4,275	23	19	-	-	1,833	1,044	3,341	-	3	546	-	14,261
雑税	5	34	542	-	-	-	-	11	51	5	214	0	280	-	1,147

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	5,666	16,213	39,832	268	279	—	—	12,698	7,905	12,542	—	—	3,827	—	99,233
普通償却費	5,666	16,213	39,832	268	265	—	—	12,698	7,905	12,232	—	—	3,827	—	98,910
特別償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	309	—	—	—	—	309
試運転償却費	—	—	—	—	13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13
固定資産除却費	394	1,268	564	5	46	—	—	1,559	958	2,877	—	—	202	—	7,877
除却損	228	100	233	2	1	—	—	162	174	680	—	—	64	—	1,649
除却費用	165	1,167	330	3	45	—	—	1,396	783	2,197	—	—	137	—	6,227
原子力発電施設解体費	—	—	2,425	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,425
共有設備費等分担額	249	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	249
共有設備費等分担額(貸方)	△12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△12
地帯間購入電源費	—	—	—	—	—	232	—	—	—	—	—	—	—	—	232
他社購入電源費	—	—	—	—	—	—	50,447	—	—	—	—	—	—	—	50,447
新エネルギー等電源費	—	—	—	—	—	—	6,869	—	—	—	—	—	—	—	6,869
その他の電源費	—	—	—	—	—	—	43,577	—	—	—	—	—	—	—	43,577
他社購入送電費	—	—	—	—	—	—	34	—	—	—	—	—	—	—	34
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△125	—	△125
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	—	△0	—	△2	—	△2
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,150	12,150
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,209	7,209
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△160	△160
合計	16,224	222,318	111,185	4,117	1,802	232	50,482	37,860	20,559	67,482	29,142	3	36,715	19,199	617,328

- (注) 1 退職給与金……………退職給付引当金の繰入額1,076百万円が含まれている。  
2 使用済燃料再処理等費……………使用済燃料再処理等引当金の繰入額8,330百万円が含まれている。  
3 使用済燃料再処理等準備費……………使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額648百万円である。  
4 特別償却費……………エネルギー需給構造改革推進設備等について租税特別措置法上の償却限度額を計上している。

【附帶事業營業費用明細表】

前事業年度（自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日）

区分	事業費 (百万円)	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
給料手当	—	12	—	12
退職給与金	—	△0	—	△0
厚生費	—	2	—	2
雑給	—	0	—	0
消耗品費	45	0	—	45
修繕費	16	—	—	16
補償費	—	0	—	0
賃借料	196	0	—	196
委託費	0	10	—	11
損害保険料	0	—	—	0
諸費	2	2	—	4
貸倒損	—	0	—	0
諸税	16	—	—	16
減価償却費	23	—	—	23
固定資産除却費	0	—	—	0
附帶事業營業費用分担関連費振替額	—	—	2	2
事業税	—	—	6	6
合計	302	28	8	339

当事業年度（自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日）

区分	事業費 (百万円)	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
給料手当	—	13	—	13
退職給与金	—	0	—	0
厚生費	—	2	—	2
雑給	—	—	—	—
消耗品費	46	0	—	46
修繕費	18	—	—	18
補償費	—	0	—	0
賃借料	170	0	—	170
委託費	0	11	—	12
損害保険料	0	—	—	0
諸費	2	1	—	4
貸倒損	—	0	—	0
諸税	16	—	—	16
減価償却費	21	—	—	21
固定資産除却費	0	—	—	0
附帶事業營業費用分担関連費振替額	—	—	2	2
事業税	—	—	6	6
合計	275	30	8	315

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	114,291	114,291
当期末残高	114,291	114,291
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	21,174	21,174
当期末残高	21,174	21,174
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	28,219	28,219
当期末残高	28,219	28,219
その他利益剰余金		
特定災害防止準備金		
当期首残高	15	18
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	2	37
当期変動額合計	2	37
当期末残高	18	55
泊発電所3号機減価償却積立金		
当期首残高	36,000	22,000
当期変動額		
泊発電所3号機減価償却積立金の取崩	△14,000	△22,000
当期変動額合計	△14,000	△22,000
当期末残高	22,000	—
別途積立金		
当期首残高	126,500	126,500
当期変動額		
泊発電所3号機減価償却積立金の取崩	—	22,000
当期変動額合計	—	22,000
当期末残高	126,500	148,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	56,361	69,331
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	△2	△37
泊発電所3号機減価償却積立金の取崩	14,000	—
剰余金の配当	△10,405	△10,279
当期純利益又は当期純損失(△)	9,379	△74,544
自己株式の処分	△2	△6
当期変動額合計	12,969	△84,866
当期末残高	69,331	△15,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	247,097	246,069
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	—	—
泊発電所3号機減価償却積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△10,405	△10,279
当期純利益又は当期純損失(△)	9,379	△74,544
自己株式の処分	△2	△6
当期変動額合計	△1,027	△84,829
当期末残高	246,069	161,240
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△8,866	△18,141
当期変動額		
自己株式の取得	△9,307	△17
自己株式の処分	31	16
当期変動額合計	△9,275	△1
当期末残高	△18,141	△18,142
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	373,698	363,394
当期変動額		
剰余金の配当	△10,405	△10,279
当期純利益又は当期純損失(△)	9,379	△74,544
自己株式の取得	△9,307	△17
自己株式の処分	29	9
当期変動額合計	△10,303	△84,830
当期末残高	363,394	278,564
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,454	2,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△911	△1,365
当期変動額合計	△911	△1,365
当期末残高	2,543	1,177
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	377,152	365,937
当期変動額		
剰余金の配当	△10,405	△10,279
当期純利益又は当期純損失(△)	9,379	△74,544
自己株式の取得	△9,307	△17
自己株式の処分	29	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△911	△1,365
当期変動額合計	△11,214	△86,195
当期末残高	365,937	279,741

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

石炭、燃料油、バイオマス燃料及び一般貯蔵品は総平均法、特殊品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

### 3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。

耐用年数等は法人税法に規定する基準によっている。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

#### (3) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。

平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額(25,266百万円)については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成20年度以降の計上額は毎事業年度均等の1,668百万円である。

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生翌事業年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上している。当事業年度末における未認識の見積差異は△1,599百万円である。

(4) 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。

(5) 関係会社事業整理損失引当金

㈱エナジーフロンティアの事業整理に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額を計上している。

(6) 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法（第36条）の定める基準によって計算した限度額を計上している。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

燃料価格に関するスワップ

ヘッジ対象

燃料購入に係る予定取引の一部

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料価格変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合は、有効性の評価を省略することとしている。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「雑収益」に含めて表示していた「為替差益」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から独立掲記することに変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の「雑収益」に表示していた1,041百万円は、「為替差益」244百万円、「雑収益」796百万円として組み替えている。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(使用済燃料の国内再処理事業を担う日本原燃㈱に対する主な資産等の内訳)

当事業年度末における使用済燃料の国内再処理事業を担う日本原燃㈱に対する主な資産は、長期投資(株式)22,034百万円、加工中等核燃料(使用済燃料再処理前払金)19,384百万円である。また、社債及び借入金に対する連帯保証債務は46,442百万円である。

(原子力発電設備の修繕費及び減価償却費の取扱い)

泊発電所1・2号機の定期保安工事については、当初、一括検収払いとする契約を締結していたが、「発電用原子炉施設の安全性に関する総合評価」への対応により、工事期間が延長となるため、出来高払い契約に変更している。これにより、当事業年度末までの出来高に応じた修繕費(10,754百万円)を電気事業営業費用に計上している。

泊発電所1・2号機の減価償却費については、「発電用原子炉施設の安全性に関する総合評価」への対応に伴う運転停止に係る期間も含め、電気事業営業費用に計上している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 工事費負担金等の受入れによる固定資産の圧縮記帳額(累計)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
電気事業固定資産	52,402百万円	52,345百万円
水力発電設備	8,681百万円	8,681百万円
汽力発電設備	6,942百万円	6,939百万円
原子力発電設備	24百万円	24百万円
新エネルギー等発電設備	—	153百万円
送電設備	14,775百万円	14,731百万円
変電設備	2,812百万円	2,773百万円
配電設備	19,016百万円	18,888百万円
業務設備	150百万円	152百万円
附帯事業固定資産	0百万円	0百万円
事業外固定資産	0百万円	0百万円
計	52,403百万円	52,345百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	2,344,305百万円	2,421,367百万円

※3 当社の総財産は、社債及び㈱日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。(1年以内に償還・返済すべき金額を含む。)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
社債	613,815百万円	569,141百万円
債務履行引受契約により譲渡した社債	93,960百万円	93,960百万円
借入金 ㈱日本政策投資銀行	64,070百万円	97,947百万円

4 偶発債務

(1) ほくでんエコエナジー株式会社

(株)日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	870百万円	737百万円

(2) 日本原燃株式会社

社債及び㈱日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	47,043百万円	46,442百万円

## (3) 原燃輸送株式会社

(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する保証予約債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	19百万円	8百万円

## (4) 従業員

財形住宅融資による(株)みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	21,055百万円	19,132百万円

## (5) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
北海道電力第252回社債 (引受先 (株)三井住友銀行)	15,000百万円	15,000百万円
北海道電力第254回社債 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	19,160百万円	19,160百万円
北海道電力第256回社債 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	19,800百万円	19,800百万円
北海道電力第257回社債 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	20,000百万円	20,000百万円
北海道電力第258回社債 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	20,000百万円	20,000百万円

## ※5 流動負債たる1年以内に期限到来の固定負債の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
社債	44,674百万円	40,000百万円
長期借入金	30,397百万円	31,665百万円
リース債務	0百万円	0百万円

## ※6 未払税金には、次の税額が含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
事業税	3,361百万円	3,975百万円
電源開発促進税	1,093百万円	2,337百万円
消費税等	8,154百万円	1,992百万円
事業所税	76百万円	74百万円
印紙税	14百万円	20百万円
その他	124百万円	0百万円
計	12,826百万円	8,400百万円

※7 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
光ファイバ心線貸し事業		
専用固定資産	33百万円	26百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	197百万円	194百万円
計	230百万円	220百万円
不動産賃貸事業		
専用固定資産	99百万円	95百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	—	—
計	99百万円	95百万円

(損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	3,594百万円	3,207百万円

※2 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	401百万円	378百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	4,685,655	5,036,337	16,937	9,705,055
合計	4,685,655	5,036,337	16,937	9,705,055

- (注) 1 普通株式の株式数の増加5,036,337株は、単元未満株式の買取りによる増加36,337株及び取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加5,000,000株である。  
2 普通株式の株式数の減少16,937株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	9,705,055	14,371	8,568	9,710,858
合計	9,705,055	14,371	8,568	9,710,858

- (注) 普通株式の株式数の増加14,371株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少8,568株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

借主側

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
原子力発電設備	197	141	56
送電設備	119	70	48
配電設備	820	552	267
業務設備	1,516	1,089	426
その他	239	191	47
合計	2,893	2,046	847

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。

当事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
原子力発電設備	159	126	32
送電設備	119	88	31
配電設備	783	640	142
業務設備	1,288	1,224	64
その他	192	167	24
合計	2,543	2,247	295

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めて表示していた「原子力発電設備」及び「送電設備」の期末残高相当額は、期末残高相当額合計に対する重要性が増したため、当事業年度から独立掲記することに変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の「その他」に表示していた、取得価額相当額556百万円、減価償却累計額相当額404百万円、期末残高相当額152百万円は、「原子力発電設備」取得価額相当額197百万円、減価償却累計額相当額141百万円、期末残高相当額56百万円、及び「送電設備」取得価額相当額119百万円、減価償却累計額相当額70百万円、期末残高相当額48百万円、並びに「その他」取得価額相当額239百万円、減価償却累計額相当額191百万円、期末残高相当額47百万円として組み替えている。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	416百万円	176百万円
1年超	430百万円	118百万円
合計	847百万円	295百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。

③ 支払リース料(減価償却費相当額)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	492百万円	354百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	114百万円	114百万円
1年超	349百万円	235百万円
合計	464百万円	349百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,986	4,686	2,700

当事業年度(平成24年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,986	3,819	1,833

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
子会社株式	15,319	15,319
関連会社株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	19,564百万円	14,224百万円
繰越欠損金	4,965百万円	11,425百万円
減価償却費損金算入限度超過額	12,258百万円	10,972百万円
資産除去債務否認額	12,435百万円	10,573百万円
濁水準備引当金損金算入限度超過額	3,781百万円	4,806百万円
その他	16,010百万円	14,453百万円
繰延税金資産小計	69,015百万円	66,455百万円
評価性引当額	△5,247百万円	△59,008百万円
繰延税金資産合計	63,768百万円	7,447百万円
繰延税金負債		
資産除去債務相当資産	△8,801百万円	△7,422百万円
その他有価証券評価差額金	△1,439百万円	△522百万円
その他	△10百万円	△24百万円
繰延税金負債合計	△10,251百万円	△7,969百万円
繰延税金資産の純額	53,516百万円	—
繰延税金負債の純額	—	522百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	36.15%	—
(調整)		
評価性引当額	3.59%	—
永久に損金に算入されない項目	2.15%	—
永久に益金に算入されない項目	△0.38%	—
試験研究費税額控除	△3.08%	—
その他	△0.26%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.17%	—

(注)当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が変更されている。これにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されたことに伴い、繰延税金負債が92百万円減少し、その他有価証券評価差額金が92百万円増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

2 資産除去債務の金額の算定方法

原子力発電所の発電設備毎に「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)に定められた想定総発電電力量算定の基礎となる発電設備の運転期間から運転開始後の期間を差引いた残存年数を支出までの見込期間としている。割引率は、2.3%を使用している。

3 資産除去債務の総額の増減

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用による期首調整額(注)	75,958百万円
期中変動額	1,678百万円
期末残高	77,636百万円

(注) 原子力発電施設解体引当金からの振替額44,308百万円及び特別損失計上額4,923百万円を含んでいる。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

期首残高	77,636百万円
期中変動額	1,802百万円
期末残高	79,439百万円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,779.97円	1,360.74円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	45.48円	△362.60円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	9,379	△74,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	9,379	△74,544
普通株式の期中平均株式数(千株)	206,245	205,584

(重要な後発事象)

該当事項なし

④ 【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)				期中増減額 (百万円)						期末残高 (百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)	摘要
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額		
電気事業固定資産	3,516,929	52,402	2,364,147	1,100,379	61,733	280	99,242	23,194	337	20,155	3,555,469	52,345	2,443,235	1,059,888	65,491	
水力発電設備	365,307	8,681	248,856	107,769	2,502	—	5,666	1,455	—	1,222	366,353	8,681	253,299	104,372	1,782	
汽力発電設備	721,709	6,942	616,051	98,715	11,676	—	16,213	3,986	3	3,922	729,400	6,939	628,342	94,118	11,509	
原子力発電設備	829,861	24	513,300	316,536	6,048	—	39,832	6,017	—	5,136	829,892	24	547,996	281,870 (23,723)	18,865	(注)1
内燃力発電設備	13,416	—	11,873	1,542	51	—	268	23	—	20	13,444	—	12,120	1,323	138	
新エネルギー等発電設備	10,256	—	9,417	839	1,786	153	279	142	—	120	11,900	153	9,575	2,171	238	
送電設備	525,200	14,775	327,317	183,107	11,814	79	12,700	2,376	123	1,943	534,638	14,731	338,074	181,832	13,958	
変電設備	291,098	2,812	207,198	81,087	8,046	—	7,905	2,270	39	2,163	296,873	2,773	212,940	81,159	11,675	
配電設備	612,207	19,016	321,384	271,806	17,319	44	12,550	4,331	171	3,303	625,195	18,888	330,630	275,675	203	
業務設備	147,533	150	108,748	38,635	2,488	3	3,827	2,589	0	2,322	147,432	152	110,252	37,026	6,781	
貸付設備	338	—	—	338	—	—	—	—	—	—	338	—	—	338	338	
附帯事業固定資産	352	0	218	133	0	—	11	0	0	0	351	0	230	121	27	
事業外固定資産	5,775	0	3,183	2,591	—	—	59	404 (7)	—	284	5,371	0	2,958	2,411	1,845	(注)2
固定資産仮勘定	116,427	153	20	116,253	89,061	—	—	61,291	153	20	144,198	—	—	144,198	—	
建設仮勘定	116,299	153	20	116,126	87,857	—	—	60,101	153	20	144,055	—	—	144,055	—	
除却仮勘定	127	—	—	127	1,204	—	—	1,189	—	—	142	—	—	142	—	
区分	期首残高 (百万円)				期中増減額 (百万円)						期末残高 (百万円)				摘要	
					増加額			減少額								
核燃料					84,585			24,557			13,625			95,517		
装荷核燃料					17,775			6,097			5,224			18,648		
加工中等核燃料					66,809			18,460			8,401			76,869		
長期前払費用					305			447			401			350		

(注) 1 「期末残高」の「差引帳簿価額」欄の( )内は内書きで、特定原子力発電施設に係る資産除去債務相当資産の金額である。

2 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額 (百万円)			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
ダム使用权	15,568	—	—	5,169	10,399	
水利権	8,887	—	—	8,811	75	
下流増負担金	473	—	—	294	178	
電気ガス供給施設利用権	269	—	—	72	197	
水道施設利用権	1,307	—	0	1,169	137	
電気通信施設利用権	7	—	—	7	0	
諸施設利用権	336	7	—	182	161	
地役権	29,430	476	66	9,348	20,492 (20,440)	(注)
地上権	2,590	24	28	—	2,587	
借地権	0	—	0	—	0	
電話加入権	85	0	—	—	85	
排出クレジット	8	116	—	—	124	
特許権	2	—	—	1	0	
合計	58,967	625	96	25,057	34,440	

(注) 「期末残高」欄の( )内は内書きで、償却対象金額である。

減価償却費等明細表  
(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末帳簿 価額 (百万円)	償却 累計率 (%)	
電気事業 固定資産	有形 固定資産	建物	290,960	6,878	214,312	76,648	73.7
		水力発電設備	15,014	272	11,248	3,765	74.9
		汽力発電設備	63,483	1,084	55,693	7,789	87.7
		原子力発電設備	105,484	3,355	69,389	36,095	65.8
		内燃力発電設備	1,288	32	932	355	72.4
		新エネルギー等発電設備	1,255	14	1,227	28	97.8
		送電設備	1,604	33	1,157	446	72.2
		変電設備	31,121	643	22,565	8,555	72.5
		配電設備	1,955	36	1,534	421	78.5
		業務設備	69,753	1,405	50,562	19,190	72.5
		構築物	1,263,526	26,421	806,208	457,317	63.8
		水力発電設備	206,852	2,897	137,003	69,848	66.2
		汽力発電設備	102,405	1,460	79,788	22,616	77.9
		原子力発電設備	79,768	2,370	41,781	37,987	52.4
		新エネルギー等発電設備	1,583	30	1,206	376	76.2
		送電設備	429,908	9,537	295,994	133,913	68.9
		配電設備	442,743	10,120	250,254	192,488	56.5
		業務設備	265	5	179	86	67.5
		機械装置	1,787,365	63,073	1,387,913	399,452	77.7
		水力発電設備	108,165	2,108	90,337	17,828	83.5
		汽力発電設備	543,186	13,565	491,170	52,016	90.4
		原子力発電設備	600,436	33,905	435,893	164,543	72.6
		内燃力発電設備	11,983	235	11,155	828	93.1
		新エネルギー等発電設備	8,646	232	7,120	1,525	82.4
		送電設備	41,032	1,665	30,516	10,516	74.4
		変電設備	248,207	6,922	187,698	60,508	75.6
		配電設備	158,678	2,199	77,162	81,515	48.6
		業務設備	67,028	2,238	56,858	10,170	84.8
		備品	10,053	687	9,002	1,051	89.5
		水力発電設備	540	43	494	45	91.6
		汽力発電設備	516	15	488	28	94.6
		原子力発電設備	1,285	172	890	394	69.3
	内燃力発電設備	33	0	33	0	99.9	
	新エネルギー等発電設備	22	1	21	0	96.1	
	送電設備	998	33	945	52	94.7	
	変電設備	2,998	316	2,609	388	87.0	
	配電設備	1,240	46	1,176	64	94.8	
	業務設備	2,418	57	2,342	75	96.9	
	リース資産	2,730	350	742	1,987	27.2	
	水力発電設備	132	19	40	92	30.5	
	汽力発電設備	28	4	13	15	48.1	
	原子力発電設備	297	28	41	256	14.0	
	送電設備	304	42	87	216	28.8	
変電設備	81	10	18	62	23.2		
配電設備	1,138	130	321	817	28.2		
業務設備	746	114	219	527	29.4		
計	3,354,636	97,412	2,418,179	936,456	72.1		
無形 固定資産	ダム使用権	15,568	295	5,169	10,399	33.2	
	水利権	8,887	19	8,811	75	99.2	
	下流増負担金	473	11	294	178	62.2	
	電気ガス供給施設利用権	269	18	72	197	26.8	
	水道施設利用権	1,306	86	1,169	137	89.5	
	電気通信施設利用権	7	0	7	0	93.0	
	諸施設利用権	344	16	182	161	53.1	
	地役権	29,789	1,382	9,348	20,440	31.4	
	計	56,645	1,830	25,055	31,590	44.2	
合計	3,411,282	99,242	2,443,235	968,047	71.6		
附帯事業固定資産	324	11	230	94	71.0		
事業外固定資産	3,524	59	2,958	566	83.9		

(注) 1 期末取得価額及び期末帳簿価額には、土地等の非償却資産の価額は含まれていない。

2 電気事業固定資産の当期償却額99,242百万円には、附帯事業営業費用に振替した9百万円が含まれている。

長期投資及び短期投資明細表

(平成24年3月31日現在)

長期投資	株式	銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
		その他有価証券	43,353,963	45,382	39,686	
		日本原燃(株)	2,203,405	22,034	22,034	
		(株)札幌北洋ホールディングス	23,147,000	10,215	7,059	
		ミズホ・キャピタル・インベ ストメント(JPY)5・リ ミテッド	20	2,000	2,000	
		札幌テレビ放送(株)	190,000	1,318	1,317	
		(株)みずほフィナンシャル グループ	8,080,000	2,431	1,090	
		(株)ほくほくフィナンシャルグ ループ(優先株)	2,000,000	1,000	1,000	
		(株)苫東	20,000	892	892	
		(株)三菱UFJフィナンシャ ル・グループ	2,000,000	302	824	
		日本原子力発電(株)	75,600	756	756	
		(株)日本製鋼所	1,252,000	2,000	709	
		その他76銘柄	4,385,938	2,432	2,002	
		計	43,353,963	45,382	39,686	
	諸有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
その他有価証券		717	704			
出資証券2銘柄		693	693			
その他1銘柄		24	10			
計		717	704			
その他の 長期投資	種類	金額(百万円)		摘要		
	社内貸付金	6		預託金395百万円ほか		
	長期貸付金	84				
	出資金	395				
	雑口	674				
	計	1,161				
合計	41,551					

引当金明細表  
(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

区分		期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	投資その他の 資産	149	101	77	—	173	
	流動資産	736	457	451	—	742	
退職給付引当金		54,119	1,076	9,524		45,671	
使用済燃料再処理等引当金		70,873	8,330	8,327	—	70,875	
使用済燃料再処理等準備引当金		7,179	648	—	—	7,827	
関係会社事業整理損失引当金		3,657	—	—	—	3,657	
関係会社支援引当金		660	—	660	—	—	
役員賞与引当金		88	—	88	—	—	
濁水準備引当金		10,461	4,895	—	—	15,357	

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部(平成24年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容	
建設仮勘定	144,055	電気事業固定資産建設工事口	138,845百万円
		水力発電設備	112,437百万円
		原子力発電設備	5,561百万円
		送電設備	8,175百万円
		配電設備	3,341百万円
		電気事業固定資産建設準備口	5,210百万円
現金及び預金	43,474	小払資金	11百万円
		特定資金	5百万円
		預金	43,457百万円
売掛金	31,302	電力料	12,522百万円
		主な相手先	
		新日本製鐵(株)	342百万円
		北海道旅客鉄道(株)	259百万円
		(株)日本製鋼所	168百万円
		地帯間販売電力料	868百万円
		託送収益	147百万円
		電気事業雑収益	22百万円
		(注) 電灯電力料は検針日から20日以内にほとんど回収されており、他社販売電力料は発生翌月に回収されている。	
		燃料油	11,763百万円
貯蔵品	32,237	バイオマス燃料	0百万円
		特殊品	305百万円
		一般貯蔵品	4,228百万円

## ② 負債の部(平成24年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容	
社債	529,124	内債	529,124百万円
長期借入金	294,725	主な相手先	
		(株)日本政策投資銀行	90,769百万円
		(株)みずほコーポレート銀行	31,538百万円
		(株)北海道銀行	19,000百万円
資産除去債務	79,439	特定原子力発電施設(原子力発電施設解体引当金)	55,715百万円
		特定原子力発電施設(その他)	23,723百万円
買掛金	25,439	燃料代	17,875百万円
		主な相手先	
		J X 日鉱日石エネルギー(株)	7,445百万円
		物品代	2,430百万円
		地帯間購入電力料	29百万円
		他社購入電力料	4,593百万円
		主な相手先	
		北海道パワーエンジニアリング(株)	1,239百万円
託送料	509百万円		
買掛金	25,439	主な相手先	
		電源開発(株)	509百万円
事業者間精算費	0百万円		

## (3) 【その他】

該当事項なし

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、北海道新聞及び日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載場所は当社ホームページ <a href="http://www.hepco.co.jp">http://www.hepco.co.jp</a> である。
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |   |                |                                 |  |
|---|----------------|---------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書                           | 事業年度<br>(第87期) | (自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)   | 平成23年6月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書   | 事業年度<br>(第87期) | (自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)   | 平成23年6月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書   | 第88期第1四半期      | (自 平成23年4月1日<br>至 平成23年6月30日)   | 平成23年8月8日<br>関東財務局長に提出   |
|   | 第88期第2四半期      | (自 平成23年7月1日<br>至 平成23年9月30日)   | 平成23年11月10日<br>関東財務局長に提出   |
|   | 第88期第3四半期      | (自 平成23年10月1日<br>至 平成23年12月31日) | 平成24年2月10日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書   |                |                                 | 平成23年7月4日<br>関東財務局長に提出   |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。 |                |                                 | 平成24年3月30日<br>関東財務局長に提出  |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。           |                |                                 | 平成24年4月27日<br>関東財務局長に提出  |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書である。      |                |                                 |  |
| (5) 訂正発行登録書   |                |                                 | 平成23年6月30日<br>平成23年7月4日<br>平成23年8月8日<br>平成23年11月10日<br>平成24年2月10日<br>平成24年3月30日<br>平成24年4月27日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月 8 日

北海道電力株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄 ㊞

業務執行社員 公認会計士 滝 澤 直 樹 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道電力株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道電力株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海道電力株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、北海道電力株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年6月8日

北海道電力株式会社  
取締役会 御中

## 八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	英	雄	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	一	雄	Ⓜ
業務執行社員	公認会計士	滝	澤	直	樹	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道電力株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道電力株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。  
2 財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。

## 【表紙】

【提出書類】 確認書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成24年6月28日  
【会社名】 北海道電力株式会社  
【英訳名】 Hokkaido Electric Power Company, Incorporated  
【代表者の役職氏名】 取締役社長 川合克彦  
【最高財務責任者の役職氏名】 ———

## 【本店の所在の場所】

札幌市中央区大通東1丁目2番地

## 【縦覧に供する場所】

北海道電力株式会社 旭川支店  
(旭川市4条通12丁目1444番地の1)

北海道電力株式会社 札幌支店  
(札幌市中央区大通東1丁目2番地)

北海道電力株式会社 釧路支店  
(釧路市幸町8丁目1番地)

北海道電力株式会社 室蘭支店  
(室蘭市寿町1丁目6番25号)

北海道電力株式会社 函館支店  
(函館市千歳町25番15号)

北海道電力株式会社 北見支店  
(北見市北8条東1丁目2番地1)

北海道電力株式会社 岩見沢支店  
(岩見沢市9条西1丁目12番地の1)

北海道電力株式会社 小樽支店  
(小樽市富岡1丁目9番1号)

北海道電力株式会社 帯広支店  
(帯広市西5条南7丁目2番地の1)

北海道電力株式会社 苫小牧支店  
(苫小牧市新中野町3丁目8番7号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記の内、旭川、札幌、釧路、室蘭、函館、北見、岩見沢、小樽、帯広、苫小牧の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るため備え置きます。

**1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】**

取締役社長 川合克彦は、当社の第88期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

**2 【特記事項】**

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成24年6月28日  
【会社名】 北海道電力株式会社  
【英訳名】 Hokkaido Electric Power Company, Incorporated  
【代表者の役職氏名】 取締役社長 川合克彦

【最高財務責任者の役職氏名】

【本店の所在の場所】

【縦覧に供する場所】

札幌市中央区大通東1丁目2番地

北海道電力株式会社 旭川支店  
(旭川市4条通12丁目1444番地の1)

北海道電力株式会社 札幌支店  
(札幌市中央区大通東1丁目2番地)

北海道電力株式会社 釧路支店  
(釧路市幸町8丁目1番地)

北海道電力株式会社 室蘭支店  
(室蘭市寿町1丁目6番25号)

北海道電力株式会社 函館支店  
(函館市千歳町25番15号)

北海道電力株式会社 北見支店  
(北見市北8条東1丁目2番地1)

北海道電力株式会社 岩見沢支店  
(岩見沢市9条西1丁目12番地の1)

北海道電力株式会社 小樽支店  
(小樽市富岡1丁目9番1号)

北海道電力株式会社 帯広支店  
(帯広市西5条南7丁目2番地の1)

北海道電力株式会社 苫小牧支店  
(苫小牧市新中野町3丁目8番7号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記の内、旭川、札幌、釧路、室蘭、函館、北見、岩見沢、小樽、帯広、苫小牧の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るため備え置きます。

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長 川合克彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社すべてを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結売上高の2/3を超えている当社を「重要な事業拠点」とし、その事業目的に大きく関わる勘定科目である電灯料、電力料、売掛金、貯蔵品及び電気事業固定資産等に至る業務プロセスを評価の対象とした。また、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについて、個別に評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項なし

## 5 【特記事項】

該当事項なし